

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月2日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井澤 吉幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 加藤 淳一郎

【電話番号】 03 - 6703 - 4930

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・インデックス投資戦略ファンド  
(愛称：iパズル)

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 平成30年5月3日付で信託約款の変更を行ない、ファンド名称を「みずほインデックス投資戦略ファンド」から「ブラックロック・インデックス投資戦略ファンド」に変更します。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ブラックロック・インデックス投資戦略ファンド

（ファンドの愛称を「iパズル」とします。以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）

（注）2018年5月3日付で信託約款の変更を行ない、ファンド名称を「みずほインデックス投資戦略ファンド」から「ブラックロック・インデックス投資戦略ファンド」に変更します。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

**( 5 ) 【申込手数料】**

購入時の申込手数料(以下「購入時手数料」といいます。)は、購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08%(税抜1.00%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。)

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が含まれています(以下同じ。)

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

**( 6 ) 【申込単位】**

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入の申込単位(以下「購入単位」といいます。)は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

**( 7 ) 【申込期間】**

2018年5月3日から2018年11月2日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300 (受付時間 営業日の9 : 00 ~ 17 : 00)

ホームページアドレス：[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

**( 9 ) 【払込期日】**

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに購入代金(購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。)を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

上記「(8)申込取扱場所」で払い込みください。

## ( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

## ( 1 2 ) 【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行ないません。

購入不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けられません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

( 参考 )

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・インデックス投資戦略ファンド」（ファンドの愛称を「iパズル」とします。以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／内外／資産複合に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

##### < 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

##### < 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株 式、債券、不動産 投信、商品）資産 配分変更型）） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド  ファンド・ オブ・ ファンズ	あり （適時ヘッジ） なし

## &lt; 各分類および区分の定義 &gt;

## ．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、または実質的な投資対象としての商品等の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## ．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信、商品）資産配分変更型））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式・債券・不動産、または実質的に商品に投資する。また、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
決算頻度による属性区分	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（適時ヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを適時行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まず。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額は、5兆円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの特色

a. 主に内外の債券、株式、不動産投資信託証券または商品、これらの各資産の市場を代表する指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とします。

また、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）も投資対象とします。

当ファンドは以下の市場を投資対象とします。

（必ずしも下記のすべての市場に投資するとは限りません。）

	国内	先進国	新興国
債券	・円建ての債券市場	・日本を除く先進国の国債市場 ・日本を除く先進国のインフレ連動債市場 ・豪ドル建て債券市場 ・米ドル建てハイイールド債市場	・新興国の現地通貨建て債券市場
株式	・日本の株式市場	・日本を除く先進国の株式市場 ・米国の株式市場 ・欧州の株式市場 ・オーストラリアの株式市場	・新興国の株式市場 ・東南アジアの株式市場 ・中国の株式市場
リート	・日本の不動産投資信託証券市場	・日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	
商品	・商品市場 ・金現物市場		

上記は本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等を行なう場合があります。

有価証券の貸付を行なう場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

b. 各資産への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、委託会社の判断により機動的に変更を行ないます。

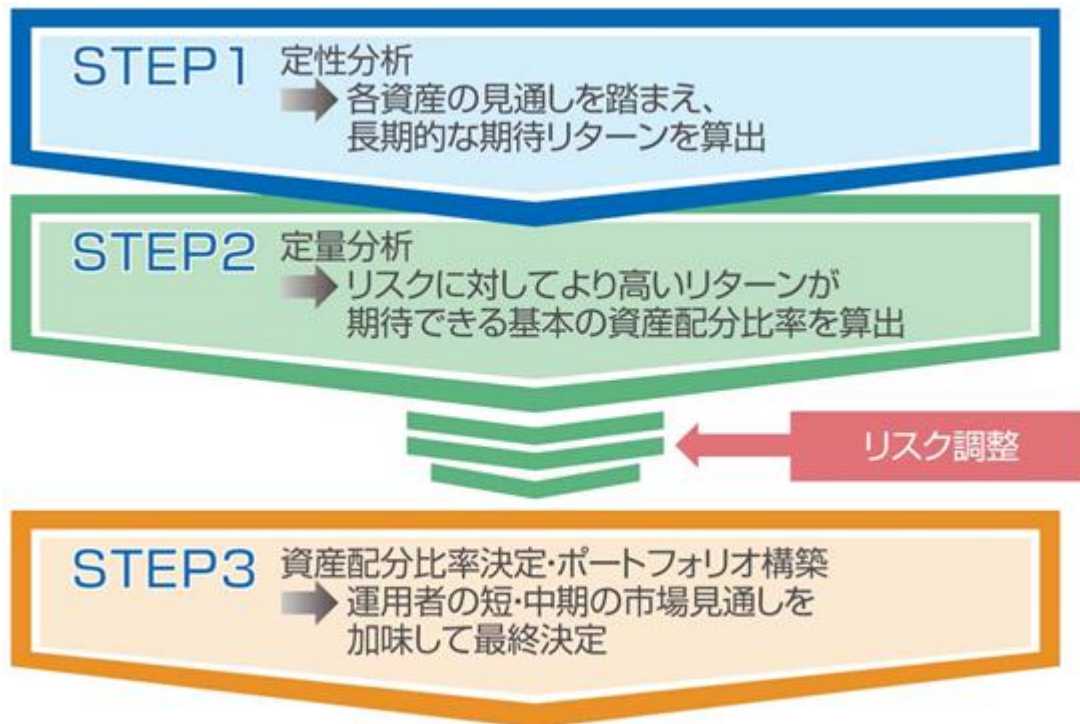
委託会社の判断に当たっては、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案します。

外国為替の予約取引の活用は、ヘッジ目的に限定します。

## c. 運用プロセス

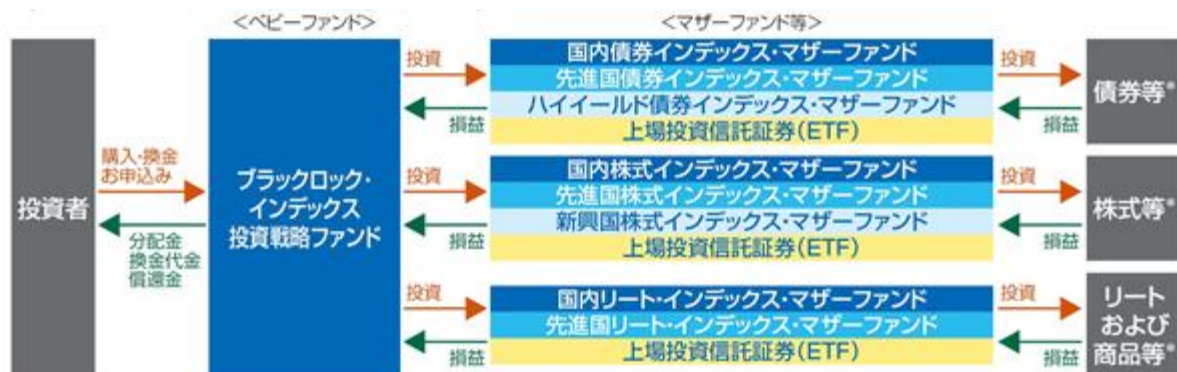
運用者の知識や経験に基づく分析・判断（定性分析）と、市場のデータやモデルを用いた分析（定量分析）の双方を用いて、資産配分比率を決定します。

〔イメージ図〕



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
 運用プロセスは変更となる場合があります。

## d. 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行ないます。



投資対象とするマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

必ずしも上場投資信託証券（ETF）に投資するとは限りません。

各マザーファンドの詳細については、「追加的記載事項」をご覧ください。

\* 上場投資信託証券（ETF）を含みます。

ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行なう仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。



(追加的記載事項)

## マザーファンドの概要

当ファンドの各マザーファンドは、投資対象市場を代表する指数または指標（以下、ベンチマークといいます。）に連動する運用成果を目指します。

マザーファンド	投資対象市場	ベンチマーク
国内債券インデックス・マザーファンド	円建ての債券市場	NOMURA-BPI総合
先進国債券インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の国債市場	FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)
ハイイールド債券インデックス・マザーファンド	米ドル建てハイイールド債市場	マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャップト指数(円換算ベース)
国内株式インデックス・マザーファンド	日本の株式市場	日経平均株価(日経225)
先進国株式インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の株式市場	MSCIコクサイ指数(円換算ベース)
新興国株式インデックス・マザーファンド	新興国の株式市場	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
国内リート・インデックス・マザーファンド	日本の不動産投資信託証券市場	S&P J-REIT 指数(配当込み)
先進国リート・インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)

※上記のマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

※マザーファンドのベンチマークは、マザーファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定されます。なお、上記のベンチマークは本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

### マザーファンドの各ベンチマークの著作権等について

#### ■NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社(以下、同社)が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャップト指数

マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャップト指数は、マークイット・インディセズ・リミテッド(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■日経平均株価(日経225)

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社(以下、同社)に帰属します。同社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

#### ■MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■S&P J-REIT 指数(配当込み)

S&P J-REIT 指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み)

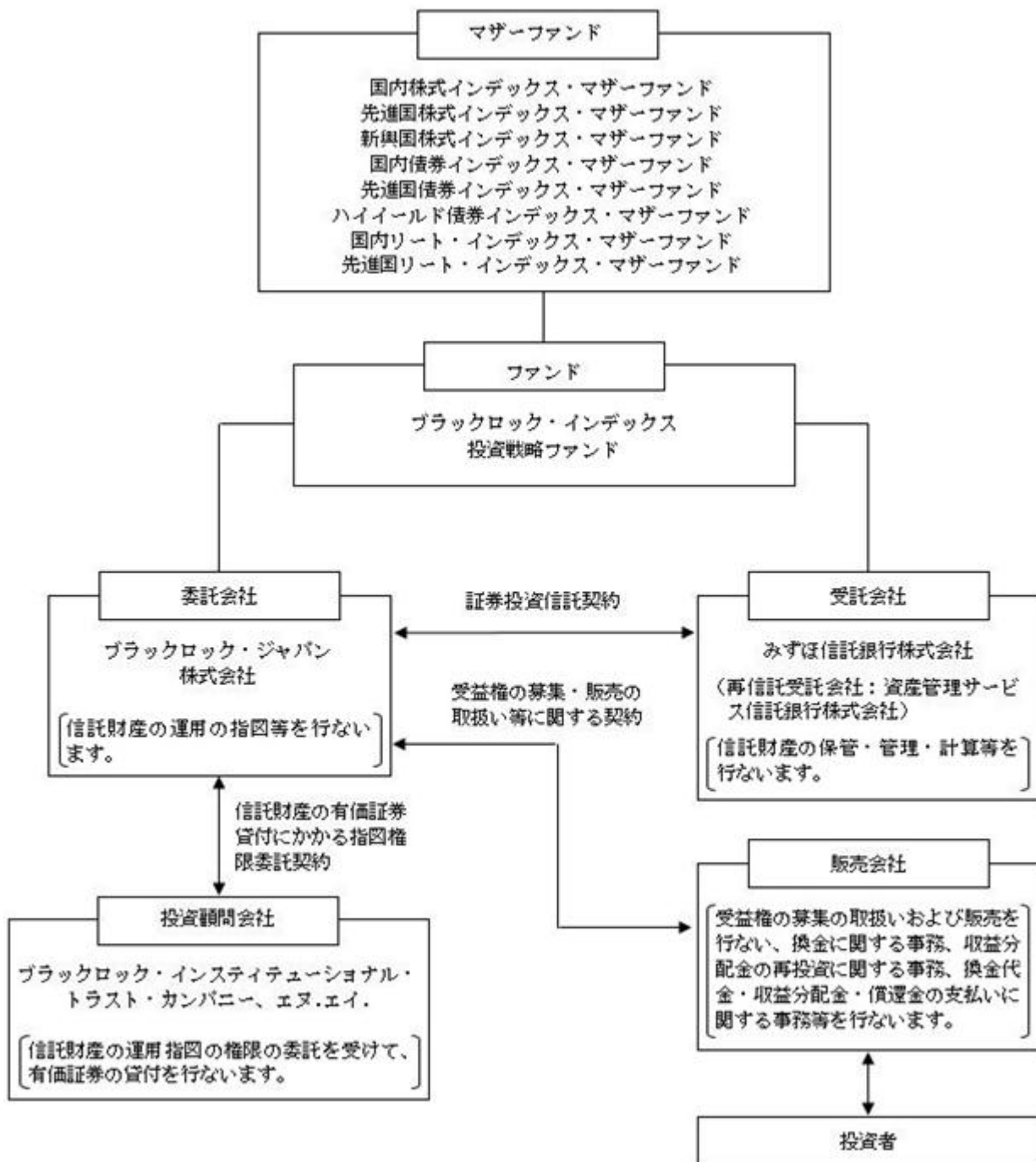
S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

2014年5月28日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2017年5月3日	各マザーファンド名称を変更 「ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド」から 「国内債券インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」から 「先進国債券インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック・ハイイールド債券インデックス・マザーファン ド」から「ハイイールド債券インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック国内株式インデックス・マザーファンド」から 「国内株式インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド」から 「先進国株式インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック新興国株式インデックス・マザーファンド」から 「新興国株式インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック国内リート・インデックス・マザーファンド」か ら「国内リート・インデックス・マザーファンド」へ 「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファン ド」から「先進国リート・インデックス・マザーファンド」へ
2018年5月3日	ファンド名称を「みずほインデックス投資戦略ファンド」から「ブ ラックロック・インデックス投資戦略ファンド」へ変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## ファンドの仕組み



## &lt; 契約等の概要 &gt;

## a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

## b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

## c. 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」

有価証券貸付代理人への有価証券貸付にかかる指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

## &lt; 委託会社の概況 &gt;

2018年1月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a. 資本金 3,120百万円

## b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

## c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主として、内外の債券市場、株式市場、不動産投資信託証券市場または商品市場を代表する指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。なお、ETFへも投資を行いません。

上記資産への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案し、委託会社の判断により機動的に変更を行いません。なお、外国為替の予約取引の活用はヘッジ目的に限定します。

マザーファンドの受益証券への投資は、別に定めるマザーファンドの受益証券の中から委託会社の判断により決定します。また、投資するETFは、上記の投資方針を勘案して、委託会社の判断により決定します。

組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

## &lt;参考&gt; 各マザーファンドの運用の基本方針

## 国内株式インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、日本の株式市場を代表する指数（日経平均株価）に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

日本の株式等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

株式以外の資産（他の投資信託証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、この投資信託の当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 先進国株式インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く先進国の株式市場を代表する指数（MSCIコクサイ指数（円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

日本を除く先進国の株式等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本を除く先進国の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。

## 新興国株式インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、新興国の株式市場を代表する指数（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

新興国の株式等（預託証券を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

新興国の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。



## 国内債券インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、円建ての債券市場を代表する指数（NOMURA-BPI総合）に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

円建ての債券等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

円建ての債券市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案して委託会社が決定します。効率的な運用を目的として、公社債を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率（組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 先進国債券インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く先進国の国債市場を代表する指数（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本を除く先進国の国債市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、国債を主要投資対象とする上場投資信託証券（E T F）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率（組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。

## ハイイールド債券インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、米ドル建てハイイールド債市場を代表する指数（マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャプット指数（円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

米ドル建てハイイールド債市場を代表する指数に連動する運用成果を目指す有価証券を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

米ドル建てハイイールド債市場を代表する指数に連動する運用成果を目指す有価証券を主要投資対象とします。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、ハイイールド債を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。

## 国内リート・インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、日本の不動産投資信託証券（リート）市場を代表する指数（S&P J-REIT指数（配当込み））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本の不動産投資信託証券市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、不動産投資信託証券の実質投資比率（組入現物不動産投資信託証券の時価総額に指数先物取引等の買建額を加算し、または指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 先進国リート・インデックス・マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く先進国の不動産投資信託証券（リート）市場を代表する指数（S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算ベース））に連動する運用成果を目指します。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

日本を除く先進国の不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更に当たっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行なう場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、不動産投資信託証券の実質投資比率（組入現物不動産投資信託証券の時価総額に指数先物取引等の買建額を加算し、または指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。

## (2) 【投資対象】

## 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。 )第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。 )とします。

- a . 有価証券
- b . デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。 )
- c . 金銭債権( a . および d . に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。 )
- d . 約束手形

## 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として別に定めるマザーファンド(特定の市場の値動きに連動する運用成果を目指すマザーファンド)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。 )に投資することを指図します。

- a . 株券または新株引受権証券
- b . 国債証券
- c . 地方債証券
- d . 特別の法律により法人の発行する債券
- e . 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。 )の新株引受権証券を除きます。 )
- f . 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。 )
- g . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。 )
- h . 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。 )
- i . 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。 )
- j . コマーシャル・ペーパー
- k . 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。 )および新株予約権証券
- l . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m . 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。 )
- n . 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。 )

- o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
  - q. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
  - t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  - u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、a. の証券または証書、l. ならびに q. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から f. までの証券および l. ならびに q. の証券または証書のうち b. から f. までの証券の性質を有するもの、および n. のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m. の証券および n. の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

#### 投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### (3) 【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等に従って運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、マルチアセット運用部(4名程度)が担当いたします。

マルチアセット運用部が、ブラックロックのアセットアロケーション運用を担う世界各国の運用チームから得られる情報も活用し、当ファンドの運用を行ないます。

運用体制は、変更となる場合があります。

## ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約6.28兆ドル<sup>\*</sup>(約703兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

<sup>\*</sup> 2017年12月末現在。(円換算レートは1ドル=112.65円を使用)

### (4)【分配方針】

#### 収益分配方針

年1回の毎決算時(8月2日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

#### a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

#### b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

#### 収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。



(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

#### 収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として5営業日以内)に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 累積投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行いません。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 時効

投資者が、a.(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (5) 【投資制限】

当ファンドの約款で定める投資制限

a. 投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b. 投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合<sup>\*</sup>には制限を設けません。

\* 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。

## c．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## d．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## e．有価証券先物取引等のデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。

## f．上場投資信託証券への投資制限

上場投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の50%未満とします。

## g．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## h．投資する投資信託証券（親投資信託および上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（親投資信託および上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## i．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## j．先物取引等の運用指図

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- k. スワップ取引の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- (d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、
- l. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (c) 委託会社は、金利先渡し取引、為替先渡し取引および直物為替先渡し取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

m. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ. 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

n. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

o. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行なうものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

p . 外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

q . 資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

r . デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

s . 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 投信法等関係法令で定める投資制限

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の(a)の数が(b)の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(a) 委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(b) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

##### 基準価額の変動要因

##### a．資産配分リスク

内外の株式、債券、不動産投資信託証券または商品等の市場に機動的に投資するアプローチを取ります。したがって、投資対象資産の配分比率は機動的に変動します。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、この資産配分比率の機動的な変動は当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となります。

##### b．株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### c．金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### d．信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### e．低格付債券への投資リスク

信用格付が低い、または格付されていない公社債にも投資します。これらの種類の公社債はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が比較的高い公社債に比べてより投機的であり、価格がより大幅に変動したり、債券投資の元本回収や金利収入が不確実になるリスクも大きくなり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

## f．為替変動リスク

外貨建資産に投資します。為替変動リスクの低減を図ることを目指し、外貨建資産に対して為替ヘッジを行なう場合がありますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。為替ヘッジを行わない部分については、為替差損が生じることがあります。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

## g．カンントリー・リスク

海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

エマージング（新興国）市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

## h．流動性リスク

有価証券等の購入および売却に際して、市場に十分な流動性がない場合、市況動向等によっては意図した取引が成立しない場合や意図した価格より不利な取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

## i．不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該不動産投資信託証券の上場廃止等）を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

## j．インフレ連動債への投資リスク

インフレ連動債に投資します。一般的にインフレ連動債の元本および利払い額は、物価水準に連動しており、各国の物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があり、物価動向が当ファンドの運用成果に影響を与えます。



## k．商品市場および金への投資リスク

商品指数および金現物に投資します。商品指数は各種商品の価格動向に伴い変動します。商品および金現物の価格は、それらの需給関係や為替、金利、天候、景気、技術進歩、貿易動向、政治的・経済的事由、政策、戦争・テロの発生、市場の流動性の低下、投機資金の影響、政府の規制・介入等の影響を受け、大幅に変動する場合があります。また、商品市場への投資は実質的に商品先物取引を活用して行ないます。

## l．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

### ファンド運営上のリスク

#### a．上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券(上場投資信託証券)を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

#### b．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。

また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります。

#### c．ファンドの繰上償還

当ファンドは、換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でもファンドを償還させる場合があります。

#### d．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

#### e . 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のこと、投資者毎に異なります。

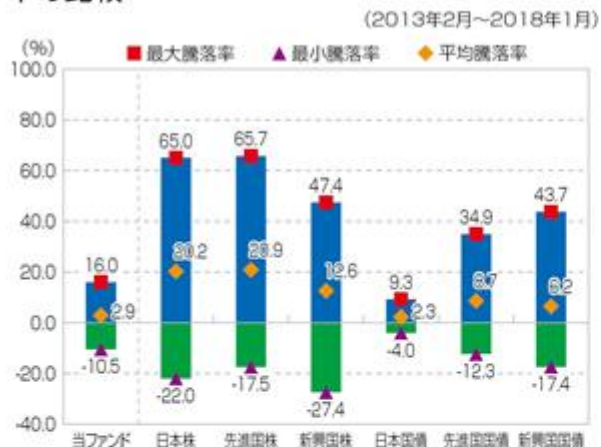
#### (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの設定日が2014年5月28日のため、当ファンドの騰落率については、2015年5月～2018年1月までの期間について表示したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債…… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債…… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2014年5月28日のため、年間騰落率については、2015年5月～2018年1月までの期間について、分配金再投資基準価額については2014年5月～2018年1月までの期間について表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

購入時の申込手数料(以下「購入時手数料」といいます。)は、購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08%(税抜1.00%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス：[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています(以下同じ。)

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

##### (2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

ファンドの実質的な信託報酬(a + b)は、信託財産の純資産総額に対して年0.8964%(税抜0.83%)程度となります。

実質的に投資する上場投資信託証券の投資比率や報酬率に変更になる可能性があり、実質的な負担についても変動することがあります。

###### a. 当ファンドの信託報酬

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%(税抜0.83%)以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.4320% (税抜0.40%)以内	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.4320% (税抜0.40%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0324% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

運用管理費用（信託報酬）の料率は、毎月の運用状況（実質的に投資する上場投資信託の投資比率および報酬率）に応じて、約款に規定される所定の方法により決定されます。詳しい計算方法は、約款をご参照ください。

#### b. 実質的に投資する上場投資信託証券に係る報酬等

マザーファンド（市場を代表する指数に連動する運用成果を目指す有価証券を主要な投資対象とするもの）を通じて、または直接ファンドが上場投資信託証券へ投資する場合、当該組入上場投資信託証券の報酬等がかかりますが、投資銘柄や組み入れ比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。

#### 信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定書類の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
6. 公告に係る費用
7. 他の信託との併合および信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.108%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引、オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用<sup>\*</sup>等について信託財産中から、その都度、支弁されます。

<sup>\*</sup> 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

上場投資信託証券へ投資する場合に負担する報酬相当額等は、組入銘柄および組入比率が固定されていないため、事前に料率を表示することはできません。

上場投資信託証券へ投資する場合は、当該上場投資信託証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該上場投資信託証券から支払われます。

有価証券の貸付を行なった場合はその都度、ファンドの収益となる品貸料の2分の1（100分の50）相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

#### （5）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a．追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b．投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d．投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。）

換金時および償還時の課税について

## a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

## b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

## 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、a．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

## 個人、法人の課税の取扱いについて

## a．個人の投資者に対する課税

## (a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

## (b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非

課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

上記は2018年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

以下の運用状況は2018年1月末現在のものです。

「みずほインデックス投資戦略ファンド」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	8,392,697,111	92.05
内 日本	8,392,697,111	92.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	725,208,543	7.95
純資産総額	9,117,905,654	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	先進国株式インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,412,472,767	1.6003	2,260,508,074	1.7491	2,470,556,116	27.10
2	国内株式インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,280,463,653	1.6482	2,110,492,728	1.7733	2,270,646,195	24.90
3	国内債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,723,037,825	1.0892	1,876,748,762	1.0906	1,879,145,051	20.61
4	先進国債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,329,341,240	1.1975	1,591,999,774	1.1994	1,594,411,883	17.49
5	国内リート・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	130,433,856	1.2866	167,822,607	1.3642	177,937,866	1.95

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	92.05

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2018年1月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2015年8月3日)	3,112,744,486	(同左)	1.1511	(同左)
第2期(2016年8月2日)	4,144,719,698	(同左)	1.0349	(同左)
第3期(2017年8月2日)	5,886,572,046	(同左)	1.1414	(同左)
2017年1月末現在	4,404,495,059	-	1.1066	-
2017年2月末現在	4,644,713,118	-	1.1145	-
2017年3月末現在	4,955,666,398	-	1.1180	-
2017年4月末現在	5,034,587,919	-	1.1182	-
2017年5月末現在	5,214,511,553	-	1.1298	-
2017年6月末現在	5,507,736,430	-	1.1350	-
2017年7月末現在	5,836,064,797	-	1.1372	-
2017年8月末現在	6,193,257,897	-	1.1391	-
2017年9月末現在	6,566,985,339	-	1.1545	-
2017年10月末現在	6,780,307,668	-	1.1826	-
2017年11月末現在	7,260,523,992	-	1.1943	-
2017年12月末現在	8,249,415,373	-	1.2057	-
2018年1月末現在	9,117,905,654	-	1.2086	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
2017年8月3日～ 2018年2月2日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	15.1
第2期	10.1
第3期	10.3
2017年8月3日～ 2018年2月2日	6.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た額です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	2,861,858,707	157,602,821	2,704,255,886
第2期	1,565,311,396	264,438,953	4,005,128,329
第3期	2,147,213,204	995,160,391	5,157,181,142
2017年8月3日～ 2018年2月2日	3,513,081,847	1,074,383,952	7,595,879,037

(参考情報)

「国内債券インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	7,967,187,730	76.18
内 日本	7,967,187,730	76.18
地方債証券	585,250,830	5.60
内 日本	585,250,830	5.60
特殊債券	615,971,610	5.89
内 日本	615,971,610	5.89
社債券	404,770,300	3.87
内 日本	404,770,300	3.87
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	885,305,389	8.46
純資産総額	10,458,485,859	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	3 8 1 2年国債	日本	2019/10/15	0.100000	国債証券	690,000,000	100.55	693,842,400	100.40	692,815,200	6.62
2	3 4 8 10年国債	日本	2027/9/20	0.100000	国債証券	470,000,000	100.61	472,896,180	100.33	471,569,800	4.51
3	1 3 3 5年国債	日本	2022/9/20	0.100000	国債証券	417,000,000	101.00	421,191,500	100.88	420,682,110	4.02
4	3 8 2 2年国債	日本	2019/11/15	0.100000	国債証券	400,000,000	100.46	401,849,600	100.42	401,716,000	3.84
5	3 3 2 10年国債	日本	2023/12/20	0.600000	国債証券	300,000,000	104.26	312,807,000	103.83	311,496,000	2.98
6	5 6 30年国債	日本	2047/9/20	0.800000	国債証券	262,000,000	99.62	261,021,180	99.88	261,685,600	2.50
7	3 8 0 2年国債	日本	2019/9/15	0.100000	国債証券	242,000,000	100.46	243,123,160	100.38	242,938,960	2.32
8	1 2 4 5年国債	日本	2020/6/20	0.100000	国債証券	227,000,000	100.54	228,225,800	100.47	228,080,520	2.18
9	3 6 30年国債	日本	2042/3/20	2.000000	国債証券	175,000,000	128.67	225,184,000	128.96	225,681,750	2.16
10	3 4 1 10年国債	日本	2025/12/20	0.300000	国債証券	197,000,000	102.71	202,338,700	102.28	201,497,510	1.93
11	1 3 0 5年国債	日本	2021/12/20	0.100000	国債証券	200,000,000	101.01	202,020,000	100.72	201,440,000	1.93
12	3 3 9 10年国債	日本	2025/6/20	0.400000	国債証券	182,000,000	103.16	187,765,600	102.95	187,370,820	1.79
13	1 4 7 20年国債	日本	2033/12/20	1.600000	国債証券	156,000,000	119.25	186,033,180	118.80	185,334,240	1.77
14	1 6 2 20年国債	日本	2037/9/20	0.600000	国債証券	182,000,000	100.62	183,141,700	100.44	182,800,800	1.75
15	1 3 公営企業20年	日本	2025/6/20	2.160000	特殊債券	150,000,000	114.94	172,417,500	114.60	171,904,500	1.64
16	1 0 40年国債	日本	2057/3/20	0.900000	国債証券	163,000,000	96.77	157,736,980	98.43	160,445,790	1.53
17	1 2 8 5年国債	日本	2021/6/20	0.100000	国債証券	158,000,000	100.66	159,042,800	100.64	159,015,940	1.52
18	3 3 5 10年国債	日本	2024/9/20	0.500000	国債証券	150,000,000	103.64	155,464,000	103.48	155,229,000	1.48
19	3 2 3 10年国債	日本	2022/6/20	0.900000	国債証券	135,000,000	104.69	141,331,500	104.32	140,842,800	1.35
20	1 2 6 5年国債	日本	2020/12/20	0.100000	国債証券	140,000,000	100.59	140,828,800	100.56	140,788,200	1.35
21	1 3 0 20年国債	日本	2031/9/20	1.800000	国債証券	110,000,000	121.03	133,141,200	120.58	132,647,900	1.27
22	1 1 8 20年国債	日本	2030/6/20	2.000000	国債証券	103,000,000	122.75	126,434,210	122.11	125,774,330	1.20
23	3 3 3 10年国債	日本	2024/3/20	0.600000	国債証券	120,000,000	104.14	124,976,400	103.93	124,716,000	1.19
24	3 4 0 10年国債	日本	2025/9/20	0.400000	国債証券	120,000,000	103.28	123,937,000	102.97	123,567,600	1.18
25	1 5 5 20年国債	日本	2035/12/20	1.000000	国債証券	109,000,000	109.03	118,853,570	108.83	118,625,790	1.13
26	3 4 6 10年国債	日本	2027/3/20	0.100000	国債証券	117,000,000	100.38	117,446,940	100.40	117,477,360	1.12
27	1 1 1 20年国債	日本	2029/6/20	2.200000	国債証券	85,000,000	123.75	105,188,650	123.14	104,669,000	1.00
28	5 1 政保地方公共団	日本	2023/8/14	0.835000	特殊債券	100,000,000	104.79	104,793,400	104.38	104,388,200	1.00
29	2 3 - 1 滋賀県公債	日本	2021/11/30	1.020000	地方債証券	100,000,000	103.95	103,952,000	103.70	103,700,200	0.99
30	6 30年国債	日本	2031/11/20	2.400000	国債証券	80,000,000	129.62	103,696,000	128.76	103,008,000	0.98

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	76.18
地方債証券	5.60
特殊債券	5.89
社債券	3.87
合計	91.54

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 「先進国債券インデックス・マザーファンド」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	6,098,626,698	98.47
内 アメリカ	2,563,876,428	41.40
内 フランス	637,136,916	10.29
内 イタリア	615,713,049	9.94
内 イギリス	446,310,271	7.21
内 ドイツ	446,247,465	7.20
内 スペイン	368,722,596	5.95
内 ベルギー	160,882,592	2.60
内 オランダ	138,853,416	2.24
内 オーストラリア	136,162,856	2.20
内 カナダ	131,254,084	2.12
内 オーストリア	98,194,369	1.59
内 アイルランド	49,101,045	0.79
内 メキシコ	45,024,034	0.73
内 ポーランド	40,522,806	0.65
内 フィンランド	38,808,575	0.63
内 南アフリカ	37,143,839	0.60
内 デンマーク	36,909,952	0.60
内 マレーシア	28,731,466	0.46
内 スウェーデン	27,988,490	0.45
内 シンガポール	22,096,834	0.36
内 ノルウェー	19,378,336	0.31
内 スイス	9,567,279	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	95,020,073	1.53
純資産総額	6,193,646,771	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/06/30	アメリカ	2020/6/30	1.625000	国債証券	161,879,520	100.28	162,341,761	98.63	159,673,102	2.58
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/1/31	1.500000	国債証券	140,339,100	98.36	138,039,527	96.50	135,438,458	2.19
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2043/05/15	アメリカ	2043/5/15	2.875000	国債証券	126,957,930	101.43	128,784,733	98.50	125,058,639	2.02
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/04/30	アメリカ	2020/4/30	1.375000	国債証券	106,614,200	99.78	106,384,979	98.23	104,731,393	1.69
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2022/07/31	アメリカ	2022/7/31	1.875000	国債証券	100,086,800	99.28	99,371,504	97.44	97,533,585	1.57
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2026/05/15	アメリカ	2026/5/15	1.625000	国債証券	100,086,800	95.19	95,282,315	91.96	92,044,825	1.49
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2024/01/31	アメリカ	2024/1/31	2.250000	国債証券	85,944,100	101.19	86,972,512	98.04	84,262,173	1.36
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2019/05/31	アメリカ	2019/5/31	1.500000	国債証券	80,504,600	100.30	80,746,918	99.33	79,966,829	1.29
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2023/04/30	アメリカ	2023/4/30	1.625000	国債証券	83,224,350	97.82	81,410,980	95.52	79,501,724	1.28
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2021/06/30	アメリカ	2021/6/30	2.125000	国債証券	76,153,000	101.76	77,494,815	99.26	75,594,036	1.22
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2019/11/30	アメリカ	2019/11/30	1.500000	国債証券	74,956,310	100.15	75,074,931	98.91	74,142,284	1.20
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2019/5/15	アメリカ	2019/5/15	3.125000	国債証券	71,148,660	103.15	73,396,957	101.40	72,151,856	1.16
13	FRANCEGOVERNMENT BONDOAT3.5% 2026/4/25	フランス	2026/4/25	3.500000	国債証券	57,544,080	125.30	72,107,911	123.33	70,971,991	1.15



順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2021/03/31	アメリカ	2021/3/31	1.250000	国債証券	70,713,500	98.66	69,771,596	96.75	68,420,968	1.10
15	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5.5% 2022/11/01	イタリア	2022/11/1	5.500000	国債証券	56,058,200	123.33	69,141,623	121.74	68,246,373	1.10
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2022/06/30	アメリカ	2022/6/30	2.125000	国債証券	65,274,000	101.50	66,255,720	98.58	64,353,636	1.04
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2019/07/15	アメリカ	2019/7/15	0.750000	国債証券	58,202,650	98.85	57,534,483	98.15	57,127,065	0.92
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	アメリカ	2027/2/15	2.250000	国債証券	58,746,600	98.34	57,771,432	96.21	56,525,391	0.91
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2024/08/15	アメリカ	2024/8/15	2.375000	国債証券	54,612,580	100.33	54,795,076	98.40	53,744,239	0.87
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2021/5/15	アメリカ	2021/5/15	3.125000	国債証券	52,219,200	105.46	55,075,068	102.49	53,520,502	0.86
21	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.35% 2020/06/15	イタリア	2020/6/15	0.350000	国債証券	51,330,400	100.66	51,671,341	100.71	51,697,925	0.83
22	FRANCE O.A.T. 5.5%	フランス	2029/4/25	5.500000	国債証券	34,040,160	151.15	51,454,689	148.13	50,426,412	0.81
23	UNITED KINGDOM GILT 1.75% 2019/07/22	イギリス	2019/7/22	1.750000	国債証券	49,270,400	102.87	50,688,423	101.67	50,098,142	0.81
24	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2022/05/25	フランス	2022/5/25	-	国債証券	48,358,640	100.66	48,679,681	99.79	48,259,988	0.78
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2019/06/15	アメリカ	2019/6/15	0.875000	国債証券	48,955,500	99.15	48,540,357	98.44	48,194,241	0.78
26	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2027/10/25	フランス	2027/10/25	2.750000	国債証券	40,659,080	119.56	48,612,159	117.74	47,874,033	0.77
27	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2021/07/31	アメリカ	2021/7/31	2.250000	国債証券	46,779,700	102.21	47,815,870	99.62	46,602,404	0.75
28	FRANCE O.A.T. 5.75%	フランス	2032/10/25	5.750000	国債証券	28,636,960	164.84	47,207,374	161.41	46,225,780	0.75

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
29	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2025/03/01	イタリア	2025/3/1	5.000000	国債証券	37,417,160	124.60	46,621,797	123.38	46,169,033	0.75
30	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2021/9/1	イタリア	2021/9/1	4.750000	国債証券	39,848,600	117.13	46,675,995	115.37	45,977,314	0.74

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

#### 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.47

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## 「国内株式インデックス・マザーファンド」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	6,585,253,380	78.25
内 日本	6,585,253,380	78.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,830,238,843	21.75
純資産総額	8,415,492,223	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
i シェアーズ日経225 ETF	日本	投資信託 受益証券	276,459	20,872.1495	5,770,293,595	23,820.0000	6,585,253,380	78.25

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	78.25

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引所	日経225先物 2018年 3月限	買建	51	1,179,826,051	1,177,590,000	13.99
			日経225mini 2018年 3月限	買建	61	141,358,652	140,849,000	1.67

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## 「先進国株式インデックス・マザーファンド」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	5,059,160,658	98.28
内 アメリカ	3,640,537,001	70.72
内 ドイツ	796,780,461	15.48
内 アイルランド	426,613,897	8.29
内 カナダ	195,229,299	3.79
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	88,337,687	1.72
純資産総額	5,147,498,345	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリー・ファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザ - ファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	108,120	26,992.65	2,918,445,407	30,858.28	3,336,397,612	64.82
2	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	ドイツ	投資信託 受益証券	163,804	4,801.35	786,481,164	4,864.23	796,780,461	15.48
3	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	アイルラ ンド	投資信託 受益証券	370,175	1,122.09	415,371,321	1,152.46	426,613,897	8.29
4	iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	56,535	4,963.62	280,618,674	5,379.66	304,139,389	5.91
5	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	カナダ	投資信託 受益証券	92,984	2,029.88	188,746,428	2,099.60	195,229,299	3.79

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.28

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 「国内リート・インデックス・マザーファンド」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	3,442,981,300	97.60
内 日本	3,442,981,300	97.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	84,658,598	2.40
純資産総額	3,527,639,898	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	投資口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	418	552,319.61	230,869,597	585,000.00	244,530,000	6.93
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	388	535,462.84	207,759,583	561,000.00	217,668,000	6.17
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	投資証券	1,240	141,230.56	175,125,901	152,000.00	188,480,000	5.34
4	日本リテールファンド投資法人	日本	投資証券	790	201,352.02	159,068,102	217,500.00	171,825,000	4.87
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	905	163,770.46	148,212,270	172,500.00	156,112,500	4.43
6	日本プロロジスリート投資法人	日本	投資証券	610	239,846.14	146,306,151	250,500.00	152,805,000	4.33
7	オリックス不動産投資法人	日本	投資証券	794	155,911.68	123,793,881	168,100.00	133,471,400	3.78
8	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	451	266,673.29	120,269,657	268,200.00	120,958,200	3.43
9	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	投資証券	400	268,692.22	107,476,888	280,000.00	112,000,000	3.17
10	G L P投資法人	日本	投資証券	845	115,078.57	97,241,393	126,600.00	106,977,000	3.03
11	日本プライムリアルティ投資法人	日本	投資証券	274	366,391.43	100,391,254	386,000.00	105,764,000	3.00
12	アクティブ・プロパティーズ投資法人	日本	投資証券	207	451,923.25	93,548,113	485,500.00	100,498,500	2.85
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	1,189	75,903.03	90,248,714	80,900.00	96,190,100	2.73
14	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	120	619,391.65	74,326,999	689,000.00	82,680,000	2.34
15	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	144	443,055.90	63,800,050	494,500.00	71,208,000	2.02

順位	銘柄	国/地域	種類	投資口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
16	フロンティア不動産投資法人	日本	投資証券	147	445,438.91	65,479,521	456,000.00	67,032,000	1.90
17	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	1,236	46,749.55	57,782,451	50,600.00	62,541,600	1.77
18	森ヒルズリート投資法人	日本	投資証券	441	133,157.07	58,722,268	137,100.00	60,461,100	1.71
19	産業ファンド投資法人	日本	投資証券	472	116,923.60	55,187,943	124,800.00	58,905,600	1.67
20	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	91	554,417.67	50,452,008	630,000.00	57,330,000	1.63
21	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	274	206,042.39	56,455,615	205,900.00	56,416,600	1.60
22	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	387	133,781.84	51,773,575	139,000.00	53,793,000	1.52
23	イオンリート投資法人	日本	投資証券	442	115,173.85	50,906,845	119,500.00	52,819,000	1.50
24	ヒューリックリート投資法人	日本	投資証券	293	158,329.15	46,390,442	171,200.00	50,161,600	1.42
25	森トラスト総合リート投資法人	日本	投資証券	286	161,691.04	46,243,640	162,900.00	46,589,400	1.32
26	プレミア投資法人	日本	投資証券	390	101,207.63	39,470,978	116,400.00	45,396,000	1.29
27	積水ハウス・リート投資法人	日本	投資証券	287	126,685.98	36,358,877	148,500.00	42,619,500	1.21
28	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	486	78,998.23	38,393,141	86,200.00	41,893,200	1.19
29	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	328	111,114.45	36,445,542	125,600.00	41,196,800	1.17
30	福岡リート投資法人	日本	投資証券	221	161,953.16	35,791,650	183,400.00	40,531,400	1.15

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (口)	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
不動産投信指 数先物取引	日本	大阪取引所	東証REIT指数先 物 2018年3月限	買建	19	31,151,412	32,927,000	0.93

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

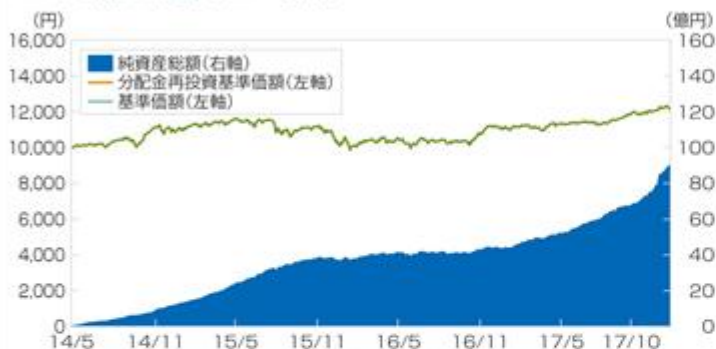
(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考情報)

## 運用実績

2018年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

設定来累計		0円
第1期	2015年8月	0円
第2期	2016年8月	0円
第3期	2017年8月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

## 主要な資産の状況

資産構成比率(%)

	比率
国内債券インデックス・マザーファンド	20.6
先進国債券インデックス・マザーファンド	17.5
国内株式インデックス・マザーファンド	24.9
先進国株式インデックス・マザーファンド	27.1
国内リートインデックス・マザーファンド	2.0
現金等	8.0

※ 比率は対純資産総額。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

	銘柄名	国	資産の種類	比率
1	iシェアーズ日経225	日本	上場投資信託証券	19.5
2	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	上場投資信託証券	17.6
3	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	ドイツ	上場投資信託証券	4.2
4	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	アイルランド	上場投資信託証券	2.2
5	iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	アメリカ	上場投資信託証券	1.6
6	381 2年国債	日本	国内債券	1.4
7	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	カナダ	上場投資信託証券	1.0
8	348 10年国債	日本	国内債券	0.9
9	133 5年国債	日本	国内債券	0.8
10	382 2年国債	日本	国内債券	0.8

※ マザーファンドを通じて実質的に投資をしている有価証券も含まれます。比率は当ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

## 年間収益率の推移

※ 2014年は設定日(5月28日)から年末までの収益率を表示しています。  
 ※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。  
 ※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。  
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行なうコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

#### (2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

## (4) 購入不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

## (5) 購入単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## (6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

## (7) 購入時手数料

a. 購入受付日の翌営業日の基準価額の1.08% (税抜1.00%) を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

b. 「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

## (8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。

## (9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

### (2) 換金単位

換金単位は各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (3) 換金不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日
- ・ロンドン証券取引所の休場日

### (4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から、所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

### (5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。

### (6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

### (7) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「iパズル」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

不動産投資信託証券：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

この信託の期間は、2014年5月28日から2028年8月2日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### (4) 【計算期間】

計算期間は、毎年8月3日から翌年8月2日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

### (5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、換金により、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. a. および b. の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. c. の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- f. c. ~ e. までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c. ~ e. までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。

- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

#### 信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a . ~ f . の規定にしたがいます。

#### 信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

#### 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

#### 公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

#### 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

###### < 一般コース >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として 5 営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から 5 年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

###### < 累積投資コース >

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して 5 営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から 10 年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、



### (3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として7営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### (4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

### (5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成28年8月3日から平成29年8月2日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「国内債券インデックス・マザーファンド」、「先進国債券インデックス・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド」及び「先進国株式インデックス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

(4) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び同規則第38条の3並びに第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(5) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年8月3日から平成30年2月2日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(6) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「国内債券インデックス・マザーファンド」、「先進国債券インデックス・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド」、「先進国株式インデックス・マザーファンド」及び「国内リートインデックス・マザーファンド」の貸借対照表及び注記表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

## 1【財務諸表】

## 【みずほインデックス投資戦略ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成28年8月2日現在)	第3期 (平成29年8月2日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	336,493,981	268,851,274
親投資信託受益証券	3,975,520,307	5,465,390,215
派生商品評価勘定	1,039,687	36,759,811
未収入金	218,711,067	445,229,704
流動資産合計	4,531,765,042	6,216,231,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	47,055,815	1,886,746
未払金	320,172,463	291,153,705
未払解約金	1,809,272	12,583,966
未払受託者報酬	644,701	818,252
未払委託者報酬	16,115,693	20,641,569
その他未払費用	1,247,400	2,574,720
流動負債合計	387,045,344	329,658,958
負債合計	387,045,344	329,658,958
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,005,128,329	5,157,181,142
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,591,369	729,390,904
（分配準備積立金）	181,041,932	222,911,183
元本等合計	4,144,719,698	5,886,572,046
純資産合計	4,144,719,698	5,886,572,046
負債純資産合計	4,531,765,042	6,216,231,004

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 (自平成27年8月4日 至平成28年8月2日)	第3期 (自平成28年8月3日 至平成29年8月2日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	12,125	-
有価証券売買等損益	648,128,371	727,635,784
為替差損益	303,497,050	239,898,933
<b>営業収益合計</b>	<b>344,619,196</b>	<b>487,736,851</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,234,901	1,511,036
委託者報酬	30,757,813	38,003,631
その他費用	2,526,306	5,054,186
<b>営業費用合計</b>	<b>34,519,020</b>	<b>44,568,853</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>379,138,216</b>	<b>443,167,998</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>379,138,216</b>	<b>443,167,998</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>379,138,216</b>	<b>443,167,998</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	20,488,417	58,220,134
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>408,488,600</b>	<b>139,591,369</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>125,301,827</b>	<b>248,817,473</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,301,827	248,817,473
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>35,549,259</b>	<b>43,965,802</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,549,259	43,965,802
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>139,591,369</b>	<b>729,390,904</b>

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (平成28年8月2日現在)	第3期 (平成29年8月2日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	4,005,128,329口	5,157,181,142口
2 1口当たり純資産額	1.0349円	1.1414円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 (自平成27年8月4日 至平成28年8月2日)	第3期 (自平成28年8月3日 至平成29年8月2日)
分配金の計算過程	第2期計算期末における、費用控除後の配当等収益(64,371,272円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(81,760,825円)、分配準備積立金(116,670,660円)により、分配対象収益は262,802,757円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第3期計算期末における、費用控除後の配当等収益(79,951,096円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(336,272,463円)、収益調整金(その他収益調整金)(199,249,848円)、分配準備積立金(142,960,087円)により、分配対象収益は758,433,494円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「資産配分リスク」、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「低格付債券への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「流動性リスク」、「不動産投資信託証券への投資リスク」、「インフレ連動債への投資リスク」、「商品市場および金への投資リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第2期 (平成28年8月2日現在)	第3期 (平成29年8月2日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第2期 (平成28年8月2日現在)	第3期 (平成29年8月2日現在)
期首元本額	2,704,255,886円	4,005,128,329円
期中追加設定元本額	1,565,311,396円	2,147,213,204円
期中一部解約元本額	264,438,953円	995,160,391円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種 類	第 2 期 (平成28年 8 月 2 日現在)	第 3 期 (平成29年 8 月 2 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	154,690,453	257,104,537
合計	154,690,453	257,104,537

## 3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種 類	第 2 期(平成28年 8 月 2 日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1 年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	1,342,776,045	-	1,360,231,500	17,455,455
	イギリスポンド	189,351,167	-	194,529,600	5,178,433
	オーストラリアドル	36,997,730	-	37,562,310	564,580
	カナダドル	50,639,260	-	51,252,570	613,310
	ユーロ	711,677,848	-	728,994,380	17,316,532
	買建				
	アメリカドル	123,771,981	-	121,489,450	2,282,531
	イギリスポンド	31,500,956	-	31,070,700	430,256
ユーロ	163,551,101	-	161,376,070	2,175,031	
合計	2,650,266,088	合計 -	2,686,506,580	46,016,128	



## 通貨関連

区分	種類	第3期(平成29年8月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	1,093,660,535	-	1,060,103,850	33,556,685
	イギリスポンド	134,298,191	-	133,179,310	1,118,881
	オーストラリアドル	56,503,658	-	56,858,360	354,702
	カナダドル	60,647,607	-	60,273,150	374,457
	ユーロ	520,424,800	-	521,720,000	1,295,200
	買建				
	アメリカドル	84,200,822	-	84,322,680	121,858
	オーストラリアドル	31,435,407	-	31,636,800	201,393
ユーロ	259,971,167	-	261,120,860	1,149,693	
合計	2,241,142,187	-	2,209,215,010	34,873,065	

## (注1) 時価の算定方法

## 為替予約取引

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド	191,749,018	293,203,423	
	国内債券インデックス・マザーファンド	857,484,650	932,343,059	
	先進国株式インデックス・マザーファンド	1,734,932,685	2,726,446,714	
	先進国債券インデックス・マザーファンド	1,271,548,496	1,513,397,019	
親投資信託受益証券 合計		4,055,714,849	5,465,390,215	
合計		4,055,714,849	5,465,390,215	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「国内債券インデックス・マザーファンド」、「先進国債券インデックス・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド」、「先進国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成29年8月2日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「国内債券インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成29年8月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	25,616,552
国債証券	3,500,291,050
地方債証券	202,816,360
特殊債券	134,926,670
社債券	200,742,900
未収入金	291,153,705
未収利息	6,481,304
前払費用	837,868
流動資産合計	4,362,866,409
資産合計	4,362,866,409
負債の部	
流動負債	
未払金	288,249,740
未払解約金	20,040,704
流動負債合計	308,290,444
負債合計	308,290,444
純資産の部	
元本等	
元本	3,728,941,503
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	325,634,462
元本等合計	4,054,575,965
純資産合計	4,054,575,965
負債純資産合計	4,362,866,409

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 8 月 2 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	3,728,941,503口
2 1口当たり純資産額	1.0873円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成29年8月2日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年 8 月 2 日現在)	
同計算期間の期首元本額	481,406,640円
同計算期間中の追加設定元本額	6,089,469,625円
同計算期間中の一部解約元本額	2,841,934,762円
同計算期間末日の元本額	3,728,941,503円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 国内債券インデックス	662,486,041円
みずほインデックス投資戦略ファンド	857,484,650円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,208,042,094円
ブラックロックLifePathファンド2055	217,446円
ブラックロックLifePathファンド2045	269,314円
ブラックロックLifePathファンド2035	441,958円
合計	3,728,941,503円

- 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年 8 月 2 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	33,302,190
地方債証券	1,913,250
特殊債券	710,690
社債券	871,100
合計	36,797,230

- 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	1 4 0 年国債	17,000,000	23,896,390	
	1 0 4 0 年国債	28,000,000	26,527,760	
	1 0 6 2 0 年国債	45,000,000	55,309,500	
	1 1 1 2 0 年国債	20,000,000	24,798,600	
	1 1 3 2 0 年国債	10,000,000	12,315,500	
	1 1 3 5 年国債	5,000,000	5,018,400	
	1 1 4 2 0 年国債	21,000,000	25,929,120	
	1 1 4 5 年国債	2,000,000	2,009,380	
	1 1 6 2 0 年国債	3,000,000	3,750,360	
	1 1 6 5 年国債	16,000,000	16,069,440	
	1 1 7 5 年国債	5,000,000	5,025,600	
	1 1 8 2 0 年国債	23,000,000	28,250,210	
	1 2 3 2 0 年国債	73,000,000	91,012,020	
	1 2 4 5 年国債	237,000,000	238,296,390	
	1 2 6 5 年国債	140,000,000	140,828,800	
	1 2 7 5 年国債	9,000,000	9,057,240	
	1 2 8 5 年国債	158,000,000	159,042,800	
	1 2 9 5 年国債	55,000,000	55,386,650	
	1 3 0 2 0 年国債	10,000,000	12,115,200	
	1 3 1 5 年国債	97,000,000	97,742,050	
	1 3 2 5 年国債	72,000,000	72,581,040	
	1 3 4 2 0 年国債	71,000,000	86,282,750	
	1 4 1 2 0 年国債	32,000,000	38,557,120	
	1 4 2 2 0 年国債	2,000,000	2,439,200	
	1 4 5 2 0 年国債	50,000,000	60,334,000	
	1 4 7 2 0 年国債	6,000,000	7,150,680	
	1 4 8 2 0 年国債	21,000,000	24,697,050	
	1 4 9 2 0 年国債	72,000,000	84,721,680	
	1 5 0 2 0 年国債	1,000,000	1,159,370	
	1 5 1 2 0 年国債	2,000,000	2,250,820	
	1 5 2 2 0 年国債	90,000,000	101,352,600	
	1 5 4 2 0 年国債	30,000,000	33,742,800	
	1 5 5 2 0 年国債	9,000,000	9,798,570	
	1 6 0 2 0 年国債	21,000,000	21,519,750	
	1 6 1 2 0 年国債	26,000,000	26,115,700	
	2 1 3 0 年国債	1,000,000	1,316,250	
	2 4 3 0 年国債	64,000,000	86,801,920	
	2 9 3 0 年国債	8,000,000	10,791,280	
	2 9 6 1 0 年国債	1,000,000	1,018,250	
	3 0 0 1 0 年国債	4,000,000	4,105,120	
3 0 9 1 0 年国債	6,000,000	6,205,020		
3 1 3 0 年国債	17,000,000	22,357,040		
3 1 3 1 0 年国債	5,000,000	5,248,900		
3 2 3 1 0 年国債	150,000,000	157,042,500		
3 2 6 1 0 年国債	30,000,000	31,213,200		
3 2 9 1 0 年国債	70,000,000	73,463,600		



種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
	3 3 3 0年国債	2,000,000	2,555,700	
	3 3 3 1 0年国債	120,000,000	124,976,400	
	3 3 5 1 0年国債	100,000,000	103,601,000	
	3 3 6 1 0年国債	96,000,000	99,541,440	
	3 3 9 1 0年国債	12,000,000	12,363,360	
	3 4 3 0年国債	20,000,000	26,457,000	
	3 4 0 1 0年国債	110,000,000	113,391,300	
	3 4 4 1 0年国債	26,000,000	26,118,040	
	3 4 5 1 0年国債	12,000,000	12,050,280	
	3 4 6 1 0年国債	117,000,000	117,446,940	
	3 4 7 1 0年国債	55,000,000	55,161,700	
	3 6 3 0年国債	75,000,000	96,186,000	
	3 6 7 2年国債	12,000,000	12,027,120	
	3 6 8 2年国債	28,000,000	28,068,600	
	3 6 9 2年国債	70,000,000	70,184,100	
	3 7 3 2年国債	60,000,000	60,202,800	
	3 7 4 2年国債	3,000,000	3,010,650	
	3 7 5 2年国債	5,000,000	5,018,650	
	3 7 6 2年国債	155,000,000	155,607,600	
	3 7 7 2年国債	10,000,000	10,041,000	
	3 7 8 2年国債	25,000,000	25,107,000	
	3 9 3 0年国債	41,000,000	51,835,480	
	4 4 0年国債	11,000,000	14,941,960	
	4 0 3 0年国債	13,000,000	16,140,800	
	4 1 3 0年国債	1,000,000	1,218,590	
	4 2 3 0年国債	1,000,000	1,218,940	
	4 4 3 0年国債	5,000,000	6,098,200	
	4 5 3 0年国債	4,000,000	4,681,400	
	4 7 3 0年国債	3,000,000	3,583,800	
	4 9 3 0年国債	4,000,000	4,576,200	
	5 0 3 0年国債	3,000,000	2,972,280	
	5 1 3 0年国債	4,000,000	3,442,000	
	5 2 3 0年国債	51,000,000	46,398,780	
	5 3 3 0年国債	31,000,000	28,939,740	
	5 4 3 0年国債	27,000,000	26,586,090	
	5 5 3 0年国債	11,000,000	10,804,530	
	6 4 0年国債	5,000,000	6,365,950	
	7 0 2 0年国債	4,000,000	4,664,960	
	8 4 0年国債	1,000,000	1,116,980	
	8 8 2 0年国債	4,000,000	4,799,600	
	9 4 0年国債	7,000,000	5,573,470	
	9 1 2 0年国債	15,000,000	18,066,900	
	9 7 2 0年国債	10,000,000	12,136,100	
	9 9 2 0年国債	50,000,000	60,364,000	
国債証券	合計	3,254,000,000	3,500,291,050	
地方債証券	1 2 1 共同発行地方	20,000,000	20,574,460	
	2 名古屋市2 0年	50,000,000	58,383,250	
	2 3 - 1 横浜市公債	10,000,000	10,436,890	
	2 3 - 4 愛知県公債	10,000,000	10,445,960	
	6 7 0 東京都公債	100,000,000	102,975,800	
地方債証券	合計	190,000,000	202,816,360	
特殊債券	2 7 7 信金中金	10,000,000	10,010,350	
	5 1 政保地方公共団	100,000,000	104,793,400	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	い779 利付農林債	20,000,000	20,122,920	
特殊債券	合計	130,000,000	134,926,670	
社債券	29 西日本高速道	100,000,000	100,618,800	
	32 みずほコーポレート	100,000,000	100,124,100	
社債券	合計	200,000,000	200,742,900	
合計		3,774,000,000	4,038,776,980	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「先進国債券インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成29年 8 月 2 日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	73,540,122
金銭信託	457,421,396
国債証券	7,171,732,305
派生商品評価勘定	431,416
未収入金	8,901,031
未収利息	31,134,237
前払費用	20,405,087
流動資産合計	7,763,565,594
資産合計	7,763,565,594
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	109,235
未払金	492,040,769
未払解約金	126,455
流動負債合計	492,276,459
負債合計	492,276,459
純資産の部	
元本等	
元本	6,109,346,530
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,161,942,605
元本等合計	7,271,289,135
純資産合計	7,271,289,135
負債純資産合計	7,763,565,594

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年8月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	6,109,346,530口
2 1口当たり純資産額	1.1902円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成29年 8 月 2 日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年 8 月 2 日現在)	
同計算期間の期首元本額	4,775,098,925円
同計算期間中の追加設定元本額	8,094,487,104円
同計算期間中の一部解約元本額	6,760,239,499円
同計算期間末日の元本額	6,109,346,530円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	325,787,008円
i-mizuho 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	271,359,842円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,271,548,496円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	4,240,265,336円
ブラックロックLifePathファンド2055	149,825円
ブラックロックLifePathファンド2045	131,330円
ブラックロックLifePathファンド2035	104,693円
合計	6,109,346,530円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年 8 月 2 日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	77,461,314
合計	77,461,314

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成29年8月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ポランドズロチ	545,354	-	545,238	116
	買建				
	アメリカドル	210,147,945	-	210,461,292	313,347
	イギリスポンド	19,096,088	-	19,140,038	43,950
	オーストラリアドル	11,459,512	-	11,402,674	56,838
	カナダドル	14,116,246	-	14,090,153	26,093
	シンガポールドル	1,860,940	-	1,859,553	1,387
	メキシコペソ	5,175,465	-	5,150,548	24,917
	ユーロ	182,030,138	-	182,104,141	74,003
合計	444,431,688	-	444,753,637	322,181	

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。



## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	南アフリカ ランド	SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 10.5% 2026/12/21	1,000,000.000	1,119,210.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 7.25% 2020/1/15	110,000.000	109,648.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 7.75% 2023/2/28	425,000.000	420,771.250	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 7% 2031/2/28	200,000.000	165,498.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 8.5% 2037/1/31	1,000,000.000	894,430.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 8% 2030/1/31	180,000.000	164,574.000	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 8.75% 2044/1/31	480,000.000	429,230.400	
		SOUTH AFRICA GOVERNMENT BOND 8.875% 2035/2/28	990,000.000	926,946.900	
	南アフリカランド 小計		4,385,000.000	4,230,308.550 (35,238,470)	
	アメリカド ル	US TREASURY N/B 6.5% 2026/11/15	543,000.000	738,289.950	
		UNITED STATES TREASURY 8% 2021/11/15	95,000.000	119,618.300	
		US TREASURY N/B 5.5% 2028/8/15	147,000.000	192,656.730	
		US TREASURY N/B 4.625% 2040/2/15	50,000.000	65,974.500	
		US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	45,000.000	47,480.400	
		US TREASURY N/B 3.125% 2021/5/15	480,000.000	506,251.200	
US TREASURY N/B 3.125% 2019/5/15		654,000.000	674,666.400		
US TREASURY N/B 3.625% 2019/8/15		470,000.000	491,352.100		
US TREASURY N/B 3.75% 2041/8/15		170,000.000	199,139.700		
US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15		318,000.000	335,690.340		
US TREASURY N/B 2.125% 2021/8/15		240,000.000	244,161.600		
US TREASURY N/B 3.875% 2040/8/15		170,000.000	202,492.100		
US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	505,000.000	521,649.850			
US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	80,000.000	83,572.000			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 4.25% 2040/11/15	410,000.000	515,558.600	
		US TREASURY N/B 2.75% 2042/8/15	25,000.000	24,725.500	
		US TREASURY N/B 1.25% 2019/4/30	1,100,000.000	1,098,416.000	
		US TREASURY N/B 3% 2042/5/15	66,000.000	68,356.200	
		US TREASURY N/B 3.125% 2043/2/15	364,000.000	384,504.120	
		US TREASURY N/B 2.75% 2042/11/15	70,000.000	69,146.700	
		US TREASURY N/B 2.875% 2043/5/15	607,000.000	612,760.430	
		US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	695,000.000	688,161.200	
		US TREASURY N/B 2.5% 2023/8/15	562,000.000	579,562.500	
		US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	60,000.000	60,349.200	
		US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	112,000.000	104,138.720	
		US TREASURY N/B 1.625% 2023/5/31	300,000.000	294,927.000	
		US TREASURY N/B 1.25% 2021/3/31	650,000.000	641,342.000	
		US TREASURY N/B 1.5% 2023/3/31	77,000.000	75,309.850	
		US TREASURY N/B 2.125% 2020/8/31	70,000.000	71,266.300	
		US TREASURY N/B 1% 2019/3/15	550,000.000	547,250.000	
		US TREASURY N/B 0.75% 2019/7/15	535,000.000	528,858.200	
		US TREASURY N/B 2.125% 2024/2/29	1,145,000.000	1,152,110.450	
		US TREASURY N/B 2% 2020/9/30	200,000.000	202,852.000	
		US TREASURY N/B 3.75% 2043/11/15	26,000.000	30,555.200	
		US TREASURY N/B 1.5% 2018/12/31	310,000.000	310,812.200	
		US TREASURY N/B 2.125% 2021/1/31	830,000.000	844,881.900	
		US TREASURY N/B 1.5% 2019/1/31	340,000.000	340,941.800	
		US TREASURY N/B 2.75% 2024/2/15	210,000.000	219,441.600	
		US TREASURY N/B 2% 2021/2/28	210,000.000	212,912.700	
		US TREASURY N/B 2.25% 2021/3/31	135,000.000	138,015.900	
		US TREASURY N/B 3.375% 2044/5/15	361,000.000	398,692.010	
		US TREASURY N/B 1.5% 2019/5/31	740,000.000	742,227.400	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 2.125% 2021/6/30	700,000.000	712,334.000	
		US TREASURY N/B 2.25% 2021/7/31	430,000.000	439,524.500	
		US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	70,000.000	71,416.100	
		US TREASURY N/B 1.75% 2019/9/30	36,000.000	36,291.240	
		US TREASURY N/B 2.125% 2021/9/30	1,000,000.000	1,016,880.000	
		US TREASURY N/B 1.5% 2019/10/31	250,000.000	250,692.500	
		US TREASURY N/B 3% 2044/11/15	250,000.000	257,910.000	
		US TREASURY N/B 2.25% 2024/11/15	682,000.000	689,031.420	
		US TREASURY N/B 1.5% 2019/11/30	19,000.000	19,047.500	
		US TREASURY N/B 1.5% 2022/1/31	200,000.000	197,796.000	
		US TREASURY N/B 2.5% 2045/2/15	73,000.000	68,129.440	
		US TREASURY N/B 2% 2025/2/15	200,000.000	198,290.000	
		US TREASURY N/B 1.75% 2022/2/28	920,000.000	919,530.800	
		US TREASURY N/B 4.375% 2041/5/15	65,000.000	83,344.950	
		US TREASURY N/B 1.375% 2020/4/30	1,400,000.000	1,396,990.000	
		US TREASURY N/B 2.125% 2025/5/15	365,000.000	364,587.550	
		US TREASURY N/B 3% 2045/5/15	335,000.000	344,996.400	
		US TREASURY N/B 1.625% 2023/4/30	265,000.000	260,693.750	
		US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	519,000.000	521,735.130	
		US TREASURY N/B 2.25% 2024/1/31	190,000.000	192,724.600	
		US TREASURY N/B 2% 2025/8/15	80,000.000	79,044.000	
		US TREASURY N/B 2.875% 2045/8/15	501,000.000	503,444.880	
		US TREASURY N/B 2.125% 2022/6/30	600,000.000	609,024.000	
		US TREASURY N/B 1.625% 2020/6/30	1,350,000.000	1,355,170.500	
		US TREASURY N/B 0.875% 2019/6/15	450,000.000	446,184.000	
		US TREASURY N/B 0.875% 2019/4/15	210,000.000	208,399.800	
		US TREASURY N/B 2% 2022/11/30	205,000.000	206,361.200	
		US TREASURY N/B 1.5% 2023/2/28	160,000.000	156,587.200	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 2.5% 2046/5/15	107,000.000	99,413.700	
		US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	550,000.000	524,221.500	
		US TREASURY N/B 2.875% 2046/11/15	60,000.000	60,208.800	
		US TREASURY N/B 1.375% 2023/8/31	170,000.000	164,262.500	
		US TREASURY N/B 2.25% 2046/8/15	30,000.000	26,367.300	
		US TREASURY N/B 6.125% 2027/11/15	178,000.000	240,926.560	
	アメリカドル	小計	27,347,000.000	28,102,632.670 (3,103,373,726)	
	イギリスポンド	TREASURY 4.25% 2032/6/7	10,000.000	13,550.000	
		TREASURY 4.25% 2046/12/7	165,000.000	254,496.000	
		TREASURY 4.25% 2027/12/7	70,000.000	90,640.200	
		UK TSY I/L GILT 4.5% 2034/9/7	38,000.000	53,950.120	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2036/3/7	193,000.000	270,132.450	
		UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	11,000.000	16,906.340	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2049/12/7	214,000.000	342,001.960	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2039/9/7	180,000.000	259,227.000	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2040/12/7	27,000.000	39,360.330	
		UNITED KINGDOM GILT 2.25% 2023/9/7	205,000.000	223,870.250	
		UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/1/22	98,000.000	126,002.520	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2018/7/22	64,000.000	64,588.800	
		UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2068/7/22	56,000.000	91,042.560	
		UNITED KINGDOM GILT 0.5% 2022/7/22	371,000.000	369,623.590	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2027/7/22	128,000.000	127,904.000	
		UNITED KINGDOM GILT 1.75% 2019/7/22	112,000.000	115,281.600	
		UNITED KINGDOM GILT 2% 2020/7/22	258,000.000	270,977.400	
		UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2045/1/22	117,000.000	157,740.570	
		UNITED KINGDOM GILT 1.5% 2021/1/22	296,000.000	307,570.640	
		UNITED KINGDOM GILT 2.5% 2065/7/22	147,000.000	187,198.620	
		UNITED KINGDOM GILT 1.5% 2026/7/22	46,000.000	47,569.520	
種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	イギリスポンド	小計	2,806,000.000	3,429,634.470 (500,383,669)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考		
オーストラリアドル	オーストラリアドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 5.25% 2019/3/15	217,000.000	229,293.050			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 5.75% 2021/5/15	164,000.000	186,003.880			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 5.5% 2023/4/21	130,000.000	152,180.600			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 5.75% 2022/7/15	45,000.000	52,453.350			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2024/4/21	177,000.000	180,331.140			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.25% 2029/4/21	274,000.000	285,749.120			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.25% 2018/10/21	70,000.000	71,346.100			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.25% 2026/4/21	199,000.000	224,016.290			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2019/10/21	59,000.000	60,193.570			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.75% 2037/4/21	153,000.000	163,840.050			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1.75% 2020/11/21	140,000.000	138,903.800			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2035/6/21	22,000.000	20,708.380			
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/3/21	35,000.000	31,368.750			
		オーストラリアドル 小計			1,685,000.000	1,796,388.080 (157,974,368)	
		カナダドル	カナダドル	CANADA-GOV'T 4% 2041/6/1	49,000.000	63,061.040	
CANADA-GOV'T 5.75% 2029/6/1	87,000.000			120,220.950			
CANADA-GOV'T 8% 2027/6/1	101,000.000			155,383.450			
CANADIAN GOVERNMENT 5% 2037/6/1	97,000.000			137,590.620			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 2033/6/1	8,000.000			11,725.520			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 2019/6/1	57,000.000			59,554.170			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2020/6/1	59,000.000			62,527.610			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2045/12/1	83,000.000			101,288.220			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2023/6/1	88,000.000			87,105.920			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.5% 2024/6/1	79,000.000			82,734.330			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.75% 2019/5/1	50,000.000			49,579.500			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2020/3/1	203,000.000			203,954.100			
CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2048/12/1	46,000.000			49,565.000			
種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.75% 2021/9/1	95,000.000	92,168.050			
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.75% 2021/3/1	210,000.000	204,918.000			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2018/11/1	270,000.000	267,629.400	
	カナダドル	小計	1,582,000.000	1,749,005.880 (153,964,988)	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.125% 2022/9/1	28,000.000	29,965.600	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3% 2024/9/1	35,000.000	37,415.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.25% 2021/6/1	60,000.000	61,578.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.5% 2019/6/1	10,000.000	10,226.400	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.375% 2033/9/1	50,000.000	56,275.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.375% 2025/6/1	90,000.000	92,295.000	
	シンガポールドル	小計	273,000.000	287,755.000 (23,385,849)	
	スイスフラン	SWISS (GOVT) 4% 2023/2/11	95,000.000	118,094.500	
	スイスフラン	小計	95,000.000	118,094.500 (13,495,839)	
	スウェーデンクローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND 3.5% 2022/6/1	770,000.000	899,236.800	
		SWEDEN GOVERNMENT BOND 2.5% 2025/5/12	910,000.000	1,047,746.700	
		SWEDEN GOVERNMENT BOND 5% 2020/12/1	200,000.000	235,648.000	
		SWEDEN GOVERNMENT BOND 1% 2026/11/12	310,000.000	317,957.700	
	スウェーデンクローナ	小計	2,190,000.000	2,500,589.200 (34,033,019)	
	デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4% 2019/11/15	540,000.000	596,851.200	
		DENMARK - BULLET 4.5% 2039/11/15	470,000.000	788,359.200	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 3% 2021/11/15	130,000.000	148,491.200	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 1.5% 2023/11/15	350,000.000	382,581.500	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 1.75% 2025/11/15	450,000.000	502,731.000	
	デンマーククローネ	小計	1,940,000.000	2,419,014.100 (42,429,507)	
	ノルウェークローネ	NORWAY GOVERNMENT BOND 3.75% 2021/5/25	400,000.000	441,808.000	
		NORWAY GOVERNMENT BOND 2% 2023/5/24	450,000.000	468,837.000	
		NORWAY GOVERNMENT BOND 3% 2024/3/14	260,000.000	286,842.400	
		NORWAY GOVERNMENT BOND 1.75% 2025/3/13	130,000.000	132,529.800	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		NORWEGIAN GOV'T 4.5% 2019/5/22	70,000.000	74,837.700	
		ノルウェークローネ 小計	1,310,000.000	1,404,854.900 (19,569,629)	
	ポーランド ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 1.75% 2021/7/25	520,000.000	506,636.000	
		POLAND GOVERNMENT BOND 3.25% 2025/7/25	130,000.000	130,663.000	
		POLAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2020/4/25	100,000.000	98,610.000	
		POLAND GOVERNMENT BOND 2% 2021/4/25	210,000.000	207,186.000	
		POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2026/7/25	170,000.000	159,885.000	
		POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	50,000.000	53,850.000	
		POLAND GOVT BOND 5.75% 2022/9/23	110,000.000	125,906.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.25% 2022/4/25	200,000.000	196,300.000	
		ポーランドズロチ 小計	1,490,000.000	1,479,036.000 (45,332,453)	
	マレーシア リングgit	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.892% 2027/3/15	200,000.000	194,796.000	
		MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.48% 2023/3/15	390,000.000	382,356.000	
		MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.654% 2019/10/31	70,000.000	70,417.900	
		MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.8% 2023/8/17	600,000.000	592,692.000	
		MALAYSIAN GOV'T 5.248% 2028/9/15	120,000.000	130,669.200	
		マレーシアリングgit 小計	1,380,000.000	1,370,931.100 (35,315,185)	
	メキシコペ ソ	MEXICAN BONOS 10% 2024/12/5	1,600,000.000	1,896,080.000	
		MEXICAN BONOS 10% 2036/11/20	300,000.000	389,865.000	
		MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	1,100,000.000	1,151,436.000	
		MEXICAN BONOS 6.5% 2021/6/10	800,000.000	793,280.000	
		MEXICAN BONOS 6.5% 2022/6/9	1,300,000.000	1,286,155.000	
		MEXICAN BONOS 7.75% 2031/5/29	1,000,000.000	1,064,550.000	
		MEXICAN BONOS 7.75% 2042/11/13	1,300,000.000	1,381,965.000	
		MEXICAN BONOS 5% 2019/12/11	1,800,000.000	1,731,690.000	
		MEXICANBONOS 8.5% 2018/12/13	400,000.000	407,820.000	
		メキシコペソ 小計	9,600,000.000 (59,232,000)	10,102,841.000 (62,334,529)	
	ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.65% 2022/4/20	55,000.000	65,104.050	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.8% 2062/1/26	15,000.000	24,981.900	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.15% 2044/6/20	15,000.000	20,682.000	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.75% 2023/10/20	12,000.000	13,297.200	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.65% 2024/10/21	68,000.000	74,971.360	
		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.75% 2026/10/20	56,000.000	56,955.360	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2021/9/28	227,000.000	270,291.170	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 2020/9/28	40,000.000	45,336.800	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2041/3/28	141,000.000	217,154.100	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4% 2032/3/28	120,000.000	167,199.600	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 3% 2019/9/28	62,000.000	66,759.740	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/6/22	25,000.000	28,270.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2022/9/28	50,000.000	61,334.500	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.15% 2066/6/22	10,000.000	10,410.400	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 2045/6/22	39,000.000	56,922.840	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.6% 2024/6/22	104,000.000	120,801.200	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2025/6/22	10,000.000	10,276.600	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1% 2031/6/22	35,000.000	34,411.300	
		BELGIUM KINGDOM 4% 2022/3/28	55,000.000	65,865.250	
		BTPS 5.25% 2029/11/1	320,000.000	421,027.200	
		BUNDESobligation 0% 2021/4/9	40,000.000	40,719.600	
		BUNDESobligation 0% 2021/10/8	80,000.000	81,336.800	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	39,000.000	59,905.560	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.75% 2028/7/4	277,000.000	401,456.100	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2018/7/4	312,000.000	326,283.360	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.75% 2040/7/4	54,000.000	94,492.440	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3% 2020/7/4	639,000.000	707,206.860	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.75% 2022/7/4	140,000.000	154,193.200	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2021/1/4	60,000.000	66,296.400	



種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2% 2022/1/4	65,000.000	71,890.000	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2021/7/4	170,000.000	195,010.400	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2044/7/4	170,000.000	220,338.700	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/2/15	350,000.000	382,760.000	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 0.5% 2026/2/15	70,000.000	71,375.500	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2% 2023/8/15	115,000.000	129,670.550	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.75% 2024/2/15	20,000.000	22,347.800	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2024/5/15	47,000.000	51,794.470	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1% 2025/8/15	44,000.000	46,858.680	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 0.25% 2027/2/15	132,000.000	129,840.480	
		BUONI POLIENNALI DEL 9% 2023/11/1	77,000.000	113,042.930	
		BUONI POLIENNALI DEL 7.25% 2026/11/1	124,000.000	180,643.200	
		BUONI POLIENNALI DEL 6.5% 2027/11/1	64,000.000	90,179.840	
		BUONI POLIENNALI DEL 5.75% 2033/2/1	50,000.000	70,443.500	
		BUONI POLIENNALI DEL 5% 2034/8/1	401,000.000	529,865.360	
		BUONI POLIENNALI DEL 4.5% 2019/3/1	167,000.000	179,525.000	
		BUONI POLIENNALI DEL 4.25% 2020/3/1	363,000.000	402,240.300	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 5.5% 2031/1/4	45,000.000	72,652.950	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 5.625% 2028/1/4	35,000.000	53,304.650	
		DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 4.75% 2034/7/4	30,000.000	48,319.500	
		DEUTSCHLAND REP 3.25% 2042/7/4	179,000.000	260,423.520	
		DEUTSCHLAND REP 6.25% 2024/1/4	90,000.000	126,435.600	
		DEUTSCHLAND REP 6.5% 2027/7/4	80,000.000	127,480.800	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 3.5% 2021/4/15	55,000.000	62,942.000	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/7/4	13,000.000	16,947.320	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 1.625% 2022/9/15	50,000.000	54,506.000	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2023/4/15	22,000.000	23,917.080	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0% 2023/9/15	44,000.000	43,779.560	
種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/4/15	100,000.000	100,131.000	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FINNISH GOV'T 4% 2025/7/4	15,000.000	19,305.000	
		FINNISH GOV'T 4.375% 2019/7/4	23,000.000	25,217.430	
		FRANCE (GOVT OF) 3.75% 2021/4/25	150,000.000	173,106.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 6% 2025/10/25	40,000.000	58,160.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.25% 2019/4/25	32,000.000	34,691.200	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2055/4/25	35,000.000	55,668.200	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.25% 2023/10/25	360,000.000	453,369.600	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2018/4/25	75,000.000	77,505.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.25% 2018/10/25	180,000.000	190,701.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2060/4/25	120,000.000	195,604.800	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	176,000.000	280,258.880	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2020/4/25	70,000.000	77,704.900	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3% 2022/4/25	150,000.000	172,563.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2027/10/25	105,000.000	125,314.350	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 1.75% 2023/5/25	204,000.000	224,400.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/5/25	137,000.000	184,180.060	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 0% 2021/5/25	220,000.000	222,574.000	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 0.25% 2020/11/25	84,000.000	85,822.800	
		FRANCE O.A.T. 5.5% 2029/4/25	482,000.000	729,608.220	
		FRANCE O.A.T. 5.75% 2032/10/25	373,000.000	614,219.100	
		FRANCE O.A.T. 8.5% 2019/10/25	70,000.000	84,187.600	
		FRANCE O.A.T. 8.5% 2023/4/25	70,000.000	104,251.700	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2026/4/25	486,000.000	609,001.740	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2020/2/25	620,000.000	627,979.400	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2022/5/25	320,000.000	321,888.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2020/4/18	96,000.000	108,741.120	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 3.9% 2023/3/20	10,000.000	12,112.500	
種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		IRELAND GOVERNMENT BOND 5.4% 2025/3/13	154,000.000	209,461.560	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2.4% 2030/5/15	72,000.000	81,871.200	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/2/18	10,000.000	10,304.200	
		IRISH GOVT 4.5% 2018/10/18	13,000.000	13,781.820	
		IRISH GOVT 5.9% 2019/10/18	21,000.000	23,941.050	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2020/2/1	182,000.000	202,220.200	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	138,000.000	184,162.380	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2021/9/1	380,000.000	444,995.200	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2026/3/1	203,000.000	246,850.030	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	55,000.000	72,835.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2022/3/1	40,000.000	47,728.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2025/3/1	204,000.000	253,651.560	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2020/9/1	70,000.000	78,225.700	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5.5% 2022/9/1	29,000.000	35,674.930	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5.5% 2022/11/1	415,000.000	511,856.850	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2023/5/1	100,000.000	119,006.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2044/9/1	216,000.000	280,065.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2028/9/1	97,000.000	121,355.730	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2024/3/1	196,000.000	234,858.960	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.75% 2021/5/1	165,000.000	185,641.500	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.5% 2019/5/1	160,000.000	167,486.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.5% 2024/12/1	20,000.000	21,313.600	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.25% 2046/9/1	20,000.000	20,471.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.35% 2020/6/15	280,000.000	281,568.000	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.5% 2024/10/22	100,000.000	101,160.000	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2027/6/22	55,000.000	55,142.450	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.45% 2037/6/22	90,000.000	89,893.800	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.25% 2022/7/15	5,000.000	5,615.400	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 2033/1/15	22,000.000	27,087.500	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/1/15	14,000.000	21,384.720	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 1.75% 2023/7/15	176,000.000	194,942.880	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2022/1/15	70,000.000	70,873.600	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.75% 2027/7/15	230,000.000	233,254.500	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/1/15	27,000.000	36,580.950	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/7/15	15,000.000	15,060.450	
		NETHERLANDS GOVT 3.75% 2042/1/15	93,000.000	143,770.560	
		NETHERLANDS GOVT 4% 2019/7/15	195,000.000	212,858.100	
		NETHERLANDS GOVT 5.5% 2028/1/15	88,000.000	132,000.000	
		NETHERLANDS GOVT 7.5% 2023/1/15	42,000.000	59,553.480	
		NETHERLANDSGOVERNMENTBOND 3.25% 2021/7/15	40,000.000	45,826.800	
		REP OF AUSTRIA 3.9% 2020/7/15	50,000.000	56,449.000	
		REP OF AUSTRIA 4.15% 2037/3/15	109,000.000	165,767.200	
		REP OF AUSTRIA 4.35% 2019/3/15	157,000.000	169,552.150	
		REP OF AUSTRIA 4.85% 2026/3/15	34,000.000	46,923.400	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2023/7/15	135,000.000	134,805.600	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/4/20	30,000.000	29,571.600	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	40,000.000	51,750.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.9% 2040/7/30	139,000.000	197,149.260	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.5% 2021/4/30	202,000.000	243,692.800	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.3% 2019/10/31	215,000.000	237,112.750	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.9% 2026/7/30	166,000.000	230,856.200	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4% 2020/4/30	384,000.000	428,163.840	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.85% 2022/1/31	230,000.000	288,686.800	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2028/10/31	329,000.000	446,683.300	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	149,000.000	219,347.370	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.8% 2024/4/30	145,000.000	173,672.300	
種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/7/30	19,000.000	20,578.520	
		SPANISH GOV'T 4.65% 2025/7/30	355,000.000	452,067.650	
		SPANISH GOV'T 4.8% 2024/1/31	110,000.000	138,639.600	
		SPANISH GOV'T 6% 2029/1/31	30,000.000	43,587.000	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	ユーロ	小計	18,505,000.000	22,580,133.980 (2,944,901,074)	
国債証券	合計			7,171,732,305 (7,171,732,305)	
合計				7,171,732,305 (7,171,732,305)	

- (注) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しておりません。
- 3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
南アフリカランド	国債証券 8銘柄	100.0%	0.5%
アメリカドル	国債証券 76銘柄	100.0%	43.2%
イギリスポンド	国債証券 21銘柄	100.0%	7.0%
オーストラリアドル	国債証券 13銘柄	100.0%	2.2%
カナダドル	国債証券 16銘柄	100.0%	2.1%
シンガポールドル	国債証券 6銘柄	100.0%	0.3%
スイスフラン	国債証券 1銘柄	100.0%	0.2%
スウェーデンクローナ	国債証券 4銘柄	100.0%	0.5%
デンマーククローネ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.6%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.6%
マレーシアリングット	国債証券 5銘柄	100.0%	0.5%
メキシコペソ	国債証券 9銘柄	100.0%	0.9%
ユーロ	国債証券 145銘柄	100.0%	41.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 「国内株式インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

	(平成29年8月2日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	344,850,871
投資信託受益証券	3,425,202,480
派生商品評価勘定	934,401
前払金	154,500
差入委託証拠金	6,552,000
流動資産合計	3,777,694,252
資産合計	3,777,694,252
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	159,025
未払解約金	133,695,055
流動負債合計	133,854,080
負債合計	133,854,080
純資産の部	
元本等	
元本	2,382,974,240
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	1,260,865,932
元本等合計	3,643,840,172
純資産合計	3,643,840,172
負債純資産合計	3,777,694,252

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 8 月 2 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,382,974,240口
2 1口当たり純資産額	1.5291円

## (金融商品に関する注記)

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で利用しております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。



## 金融商品の時価等に関する事項

(平成29年 8 月 2 日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年8月2日現在)	
同計算期間の期首元本額	3,255,483,671円
同計算期間中の追加設定元本額	3,916,831,326円
同計算期間中の一部解約元本額	4,789,340,757円
同計算期間末日の元本額	2,382,974,240円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 国内株式インデックス	1,656,722,041円
みずほインデックス投資戦略ファンド	191,749,018円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	534,046,518円
ブラックロックLifePathファンド2055	178,748円
ブラックロックLifePathファンド2045	155,685円
ブラックロックLifePathファンド2035	122,230円
合計	2,382,974,240円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年8月2日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	74,360,066
合計	74,360,066

3 デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項  
株式関連

区分	種類	(平成29年 8 月 2 日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	207,946,500		208,728,000	781,500
合計		207,946,500		208,728,000	781,500

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	i シェアーズ日経225ETF	165,309	3,425,202,480	
投資信託受益証券 合計			3,425,202,480	
合計			3,425,202,480	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 「先進国株式インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

	(平成29年 8 月 2 日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	11,681,142
金銭信託	116,609,238
投資信託受益証券	5,836,075,982
派生商品評価勘定	52,949
未収入金	725,233,426
流動資産合計	6,689,652,737
資産合計	6,689,652,737
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	947,970
未払解約金	809,641,867
流動負債合計	810,589,837
負債合計	810,589,837
純資産の部	
元本等	
元本	3,740,963,375
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	2,138,099,525
元本等合計	5,879,062,900
純資産合計	5,879,062,900
負債純資産合計	6,689,652,737

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年8月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	3,740,963,375口
2 1口当たり純資産額	1.5715円

## (金融商品に関する注記)

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成29年8月2日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年8月2日現在)	
同計算期間の期首元本額	2,760,860,597円
同計算期間中の追加設定元本額	5,412,795,102円
同計算期間中の一部解約元本額	4,432,692,324円
同計算期間末日の元本額	3,740,963,375円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)	203,460,948円
i-mizuho 先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)	427,146,981円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,734,932,685円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,375,045,128円
ブラックロックLifePathファンド2055	143,670円
ブラックロックLifePathファンド2045	133,474円
ブラックロックLifePathファンド2035	100,489円
合計	3,740,963,375円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年8月2日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	112,648,159
合計	112,648,159



3 デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	(平成29年 8 月 2 日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	520,232,951		520,987,869	754,918
	イギリスポンド	62,582,515		62,726,120	143,605
	カナダドル	28,298,835		28,245,886	52,949
	ユーロ	117,203,039		117,252,486	49,447
合計		728,317,340		729,212,361	895,021

(注1) 時価の算定方法  
為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	iShares Core S&P 500 ETF	138,511.000	34,487,853.890	
		iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	70,863.000	3,305,758.950	
	アメリカドル 小計		209,374.000	37,793,612.840 (4,173,548,665)	
	イギリスポンド	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF (Dist)	470,142.000	3,455,073.550	
	イギリスポンド 小計		470,142.000	3,455,073.550 (504,095,231)	
	カナダドル	iShares S&P/TSX 60 Index ETF	117,855.000	2,655,273.150	
	カナダドル 小計		117,855.000	2,655,273.150 (233,743,696)	
	ユーロ	iShares EURO STOXX 50 UCITS ETF (DE)	201,480.000	7,090,081.200	
ユーロ 小計		201,480.000	7,090,081.200 (924,688,390)		
投資信託受益証券 合計				5,836,075,982 (5,836,075,982)	
合計				5,836,075,982 (5,836,075,982)	

(注1) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 2銘柄	100.0%	71.6%
イギリスポンド	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	8.6%
カナダドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	4.0%
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	15.8%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 【中間財務諸表】

## 【みずほインデックス投資戦略ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成30年2月2日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託		438,963,062
親投資信託受益証券		8,112,873,503
派生商品評価勘定		298
未収入金		753,729,433
流動資産合計		9,305,566,296
資産合計		
		9,305,566,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,954,573
未払金		-
未払解約金		47,638,813
未払受託者報酬		1,157,920
未払委託者報酬		28,725,650
その他未払費用		2,607,660
流動負債合計		82,084,616
負債合計		
		82,084,616
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		7,595,879,037
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,627,602,643
（分配準備積立金）		186,079,119
元本等合計		9,223,481,680
純資産合計		
		9,223,481,680
負債純資産合計		
		9,305,566,296

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成29年 8月 3日 至 平成30年 2月 2日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	529,806,328
為替差損益	65,789,813
営業収益合計	464,016,515
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	1,157,920
委託者報酬	28,725,650
その他費用	2,877,092
営業費用合計	32,760,662
営業利益又は営業損失（ ）	431,255,853
経常利益又は経常損失（ ）	431,255,853
中間純利益又は中間純損失（ ）	431,255,853
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,651,937
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	729,390,904
剰余金増加額又は欠損金減少額	661,369,311
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	661,369,311
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,761,488
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,761,488
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,627,602,643

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (平成30年2月2日現在)
1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数	7,595,879,037口
2 1口当たり純資産額	1.2143円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成30年2月2日現在)	
1	<p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成30年2月2日現在)
期首元本額	5,157,181,142円
期中追加設定元本額	3,513,081,847円
期中一部解約元本額	1,074,383,952円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当中間計算期間末 (平成30年2月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	177,944,028	-	179,038,690	1,094,662
	イギリスポンド	20,645,411	-	20,913,380	267,969
	カナダドル	10,047,960	-	10,166,520	118,560
	ユーロ	38,532,016	-	39,005,100	473,084
	合計	247,169,415	-	249,123,690	1,954,275

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。



## (参考情報)

当ファンドは、「国内債券インデックス・マザーファンド」、「先進国債券インデックス・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド」、「先進国株式インデックス・マザーファンド」、「国内リート・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成30年2月2日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「国内債券インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成30年2月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	24,473,477
国債証券	7,914,229,960
地方債証券	585,199,050
特殊債券	615,785,660
社債券	404,721,800
未収入金	910,818,130
未収利息	13,609,694
前払費用	3,520,556
流動資産合計	10,472,358,327
資産合計	10,472,358,327
負債の部	
流動負債	
未払解約金	931,292,573
流動負債合計	931,292,573
負債合計	931,292,573
純資産の部	
元本等	
元本	8,750,923,166
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	790,142,588
元本等合計	9,541,065,754
純資産合計	9,541,065,754
負債純資産合計	10,472,358,327

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年2月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	8,750,923,166口
2 1口当たり純資産額	1.0903円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年2月2日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年2月2日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	3,728,941,503円
同中間計算期間中の追加設定元本額	7,108,164,150円
同中間計算期間中の一部解約元本額	2,086,182,487円
同中間計算期間末日の元本額	8,750,923,166円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 国内債券インデックス	742,645,513円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,413,072,976円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	4,619,617,188円
ブラックロックLifePathファンド2055	294,084円
ブラックロックLifePathファンド2045	423,748円
ブラックロックLifePathファンド2035	639,418円
GTAAセレクト・アルファ（適格機関投資家限定）	1,963,629,372円
ブラックロック・つみたて・グローバルバランスファンド	10,600,867円
合計	8,750,923,166円

- 2 有価証券関係

該当事項はありません。

- 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 「先進国債券インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成30年2月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	35,151,583
金銭信託	131,127,163
国債証券	6,283,849,316
派生商品評価勘定	1,189,097
未収入金	19,631,446
未収利息	42,852,561
前払費用	8,572,185
流動資産合計	6,522,373,351
資産合計	6,522,373,351
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	82,874
未払金	145,360,160
未払解約金	2,762,656
流動負債合計	148,205,690
負債合計	148,205,690
純資産の部	
元本等	
元本	5,264,953,377
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,109,214,284
元本等合計	6,374,167,661
純資産合計	6,374,167,661
負債純資産合計	6,522,373,351

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 2月 2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	5,264,953,377口
2 1口当たり純資産額	1.2107円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年2月2日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年2月2日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	6,109,346,530円
同中間計算期間中の追加設定元本額	3,825,576,027円
同中間計算期間中の一部解約元本額	4,669,969,180円
同中間計算期間末日の元本額	5,264,953,377円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	353,405,873円
i-mizuho 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	289,004,108円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,357,451,251円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,259,790,668円
ブラックロックLifePathファンド2055	187,245円
ブラックロックLifePathファンド2045	191,910円
ブラックロックLifePathファンド2035	141,761円
ブラックロック・つみたて・グローバルバランスファンド	4,780,561円
合計	5,264,953,377円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成30年2月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	10,891,016		10,971,245	80,229
	買建				
	アメリカドル	64,753,509		65,072,712	319,203
	イギリスポンド	5,793,075		5,874,107	81,032
	オーストラリアドル	4,460,441		4,465,396	4,955
	カナダドル	5,258,820		5,320,813	61,993
	スウェーデンクローナ	1,770,016		1,789,087	19,071
	メキシコペソ	2,368,755		2,401,433	32,678
	ユーロ	50,830,160		51,497,680	667,520
	合計	146,125,792		147,392,473	1,106,223

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 「国内株式インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成30年2月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,899,040,355
投資信託受益証券	6,632,251,410
派生商品評価勘定	15,569,185
差入委託証拠金	37,686,000
流動資産合計	8,584,546,950
資産合計	8,584,546,950
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,181,888
前受金	17,272,000
未払解約金	547,672,539
流動負債合計	570,126,427
負債合計	570,126,427
純資産の部	
元本等	
元本	4,485,537,748
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,528,882,775
元本等合計	8,014,420,523
純資産合計	8,014,420,523
負債純資産合計	8,584,546,950



## (2) 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

##### 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年2月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	4,485,537,748口
2 1口当たり純資産額	1.7867円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年2月2日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

## (その他の注記)

## 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年2月2日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	2,382,974,240円
同中間計算期間中の追加設定元本額	5,225,880,062円
同中間計算期間中の一部解約元本額	3,123,316,554円
同中間計算期間末日の元本額	4,485,537,748円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 国内株式インデックス	1,740,183,337円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,046,052,234円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,698,775,284円
ブラックロックLifePathファンド2055	184,797円
ブラックロックLifePathファンド2045	200,229円
ブラックロックLifePathファンド2035	141,867円
合計	4,485,537,748円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項  
株式関連

区分	種類	(平成30年2月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,321,152,000		1,331,572,000	10,420,000
合計		1,321,152,000		1,331,572,000	10,420,000

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 「先進国株式インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成30年2月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	897,251
金銭信託	483,734,548
投資信託受益証券	4,914,059,523
未収入金	176,658,123
流動資産合計	5,575,349,445
資産合計	5,575,349,445
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,063,875
未払解約金	650,830,962
流動負債合計	651,894,837
負債合計	651,894,837
純資産の部	
元本等	
元本	2,797,671,571
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,125,783,037
元本等合計	4,923,454,608
純資産合計	4,923,454,608
負債純資産合計	5,575,349,445

## (2) 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

##### 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

#### 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年2月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,797,671,571口
2 1口当たり純資産額	1.7598円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年2月2日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

## (その他の注記)

## 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年2月2日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	3,740,963,375円
同中間計算期間中の追加設定元本額	1,653,087,350円
同中間計算期間中の一部解約元本額	2,596,379,154円
同中間計算期間末日の元本額	2,797,671,571円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）	281,770,041円
i-mizuho 先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）	487,987,881円
みずほインデックス投資戦略ファンド	1,638,040,179円
マルチ・アセット投資戦略ファンド（適格機関投資家限定）	389,383,905円
ブラックロックLifePathファンド2055	178,247円
ブラックロックLifePathファンド2045	186,439円
ブラックロックLifePathファンド2035	124,879円
合計	2,797,671,571円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

該当事項はありません。



## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成30年2月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	115,142,296	-	115,560,056	417,760
	イギリスポンド	10,629,328	-	10,764,109	134,781
	カナダドル	8,636,038	-	8,727,798	91,760
	ユーロ	35,394,773	-	35,814,347	419,574
合計		169,802,435	-	170,866,310	1,063,875

(注1) 時価の算定方法

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 「国内リート・インデックス・マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(平成30年2月2日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	62,307,171
投資証券	3,432,470,400
派生商品評価勘定	1,623,588
未収配当金	35,266,445
差入委託証拠金	513,000
流動資産合計	3,532,180,604
資産合計	3,532,180,604
負債の部	
流動負債	
前受金	1,683,400
未払金	5,309,445
未払解約金	12,755,057
流動負債合計	19,747,902
負債合計	19,747,902
純資産の部	
元本等	
元本	2,586,396,556
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	926,036,146
元本等合計	3,512,432,702
純資産合計	3,512,432,702
負債純資産合計	3,532,180,604

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は、移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

不動産投信指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年2月2日現在)
1 当該計算日における受益権総数	2,586,396,556口
2 1口当たり純資産額	1.3580円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年2月2日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年2月2日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	2,148,673,162円
同中間計算期間中の追加設定元本額	887,335,850円
同中間計算期間中の一部解約元本額	449,612,456円
同中間計算期間末日の元本額	2,586,396,556円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
i-mizuho 国内リートインデックス	1,051,800,135円
国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	1,404,122,144円
みずほインデックス投資戦略ファンド	130,433,856円
ブラックロックLifePathファンド2055	22,307円
ブラックロックLifePathファンド2045	18,114円
合計	2,586,396,556円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項  
株式関連

区分	種類	(平成30年2月2日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	31,139,100		32,775,000	1,635,900
合計		31,139,100		32,775,000	1,635,900

(注1) 時価の算定方法

(1) 不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(2018年1月末現在)

「みずほインデックス投資戦略ファンド」

資産総額	9,209,851,717円
負債総額	91,946,063円
純資産総額( - )	9,117,905,654円
発行済数量	7,544,471,365口
1単位当たり純資産額( / )	1.2086円

(参考情報)

「国内債券インデックス・マザーファンド」

資産総額	10,464,313,852円
負債総額	5,827,993円
純資産総額( - )	10,458,485,859円
発行済数量	9,589,481,150口
1単位当たり純資産額( / )	1.0906円

「先進国債券インデックス・マザーファンド」

資産総額	6,252,570,605円
負債総額	58,923,834円
純資産総額( - )	6,193,646,771円
発行済数量	5,164,056,961口
1単位当たり純資産額( / )	1.1994円

「国内株式インデックス・マザーファンド」

資産総額	8,451,062,410円
負債総額	35,570,187円
純資産総額( - )	8,415,492,223円
発行済数量	4,745,676,985口
1単位当たり純資産額( / )	1.7733円

## 「先進国株式インデックス・マザーファンド」

資産総額	5,162,810,591円
負債総額	15,312,246円
純資産総額( - )	5,147,498,345円
発行済数量	2,942,980,746口
1 単位当たり純資産額( / )	1.7491円

## 「国内リート・インデックス・マザーファンド」

資産総額	3,543,859,784円
負債総額	16,219,886円
純資産総額( - )	3,527,639,898円
発行済数量	2,585,852,382口
1 単位当たり純資産額( / )	1.3642円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等  
該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期  
受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典  
該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容  
ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行  
投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡  
投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。



## 8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## 9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

## 10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

##### (2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

###### 投資委員会

- ・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

- ・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行いません。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

**2【事業の内容及び営業の概況】**

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年1月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	82本	1,230,585百万円
	単体型株式投資信託	0本	0百万円
私募投資信託		67本	5,651,536百万円
合計		149本	6,882,122百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第30期 (平成28年12月31日現在)	第31期 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,415	19,097
立替金	49	11
前払費用	127	171
未収入金	2	3
未収委託者報酬	1,163	1,585
未収運用受託報酬	2,771	2,642
未収収益	2	1,384
為替予約	-	0
繰延税金資産	845	860
その他流動資産	5	33
流動資産計	18,573	25,789
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	946
器具備品	1	411
有形固定資産計	1,536	1,358
無形固定資産		
ソフトウェア	8	4
のれん	98	42
無形固定資産計	106	47
投資その他の資産		
投資有価証券	0	3
長期差入保証金	972	1,124
前払年金費用	501	588
長期前払費用	8	25
投資その他の資産計	1,483	1,741
固定資産計	3,127	3,147
資産合計	21,701	28,937

	第30期 (平成28年12月31日現在)	第31期 (平成29年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	86	119
未払金	2	
未払収益分配金	3	4
未払償還金	75	74
未払手数料	392	593
その他未払金	1,385	1,737
未払費用	2	
未払消費税等	52	150
未払法人税等	263	438
前受金	-	79
前受収益	-	15
賞与引当金	1,884	1,886
役員賞与引当金	141	144
早期退職慰労引当金	37	9
流動負債計	5,465	6,500
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	60	55
資産除去債務	258	262
繰延税金負債	29	74
固定負債計	348	392
負債合計	5,813	6,892
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,435	3,120
資本剰余金		
資本準備金	2,316	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,162	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,953	11,739
利益剰余金合計	7,290	12,076
株主資本合計	15,887	22,044
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,887	22,044
負債・純資産合計	21,701	28,937

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第30期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	第31期 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		3,977	5,202
運用受託報酬	1	9,036	8,890
その他営業収益	1	10,533	12,257
営業収益計		23,546	26,350
営業費用			
支払手数料		1,296	1,830
広告宣伝費		237	208
調査費			
調査費		383	380
委託調査費	1	4,020	4,313
調査費計		4,404	4,693
委託計算費		114	86
営業雑経費			
通信費		53	50
印刷費		63	62
諸会費		31	32
営業雑経費計		148	145
営業費用計		6,201	6,964
一般管理費			
給料			
役員報酬		604	353
給料・手当		3,809	3,960
賞与		2,232	2,232
給料計		6,646	6,546
退職給付費用		256	287
福利厚生費		822	892
事務委託費	1	2,216	2,433
交際費		51	69
寄付金		2	2
旅費交通費		241	243
租税公課		142	231
不動産賃借料		732	735
水道光熱費		64	65
固定資産減価償却費		229	262
のれん償却額		56	56
資産除去債務利息費用		3	3
諸経費		414	363
一般管理費計		11,881	12,194
営業利益		5,463	7,191

	第30期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	第31期 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3	0
有価証券売却益	-	0
為替差益	12	-
雑益	0	0
営業外収益計	16	1
営業外費用		
支払利息	0	-
有価証券売却損	0	-
為替差損	-	34
固定資産除却損	1	-
営業外費用計	1	34
経常利益	5,479	7,158
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	163	119
特別損失計	163	119
税引前当期純利益	5,315	7,039
法人税、住民税及び事業税	1,920	2,223
法人税等調整額	76	29
当期純利益	3,318	4,786



## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成28年1月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	9,634	9,971	18,569	-	-	18,569
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						6,000	6,000	6,000			6,000
当期純利益						3,318	3,318	3,318			3,318
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									0	0	0
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,681	2,681	2,681	0	0	2,681
平成28年12月31日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,953	7,290	15,887	0	0	15,887

第31期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成29年1月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,953	7,290	15,887	0	0	15,887
事業年度中の変動額											
新株の発行	685	685		685				1,370			1,370
剰余金の配当							-	-			-
当期純利益						4,786	4,786	4,786			4,786
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									0	0	0
事業年度中の変動額合計	685	685	-	685	-	4,786	4,786	6,156	0	0	6,156
平成29年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044

## 注 記 事 項

## 〔重要な会計方針〕

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

- (3) 賞与引当金の計上方法  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金の計上方法  
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 早期退職慰労引当金の計上方法  
早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### （貸借対照表関係）

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物附属設備	1,191 百万円	1,346 百万円
器具備品	717 百万円	821 百万円

#### 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
未収収益	484 百万円	508 百万円
未払金	1,361 百万円	1,713 百万円
未払費用	173 百万円	356 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

**(損益計算書関係)**

## 1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
その他営業収益	4,730	百万円	4,670	百万円
委託調査費	377	百万円	438	百万円
事務委託費	630	百万円	824	百万円
運用受託報酬	4	百万円	48	百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	10,158	-	-	10,158

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月8日 取締役会決議	普通株式	6,000	590,667	平成28年9月9日	平成28年9月9日

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,158	4,842	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

**（金融商品関係）**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金・預金	12,415	12,415	-
(2) 未収委託者報酬	1,163	1,163	-
(3) 未収運用受託報酬	2,771	2,771	-
(4) 未収収益	1,192	1,192	-
(5) 長期差入保証金	972	969	3
資産計	18,516	18,512	3
(1) 未払手数料	392	392	-
(2) 未払費用	1,141	1,141	-
負債計	1,533	1,533	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	19,097	19,097	-
(2) 未収委託者報酬	1,585	1,585	-
(3) 未収運用受託報酬	2,642	2,642	-
(4) 未収収益	1,384	1,384	-
(5) 長期差入保証金	1,124	1,109	14
資産計	25,834	25,819	14
(1) 未払手数料	593	593	-
(2) 未払費用	1,245	1,245	-
負債計	1,838	1,838	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	12,415	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,163	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,771	-	-	-
(4) 未収収益	1,192	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	907	53	11
合計	17,543	907	53	11

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,097	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,585	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,642	-	-	-
(4) 未収収益	1,384	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	61	11
合計	24,709	1,051	61	11

**（有価証券関係）**

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	3	3	0
合計		3	3	0

**（退職給付関係）**

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,661
勤務費用	250
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	168
退職給付債務の期末残高	1,745

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	2,304
期待運用収益	27
数理計算上の差異の発生額	56
事業主からの拠出額	274
退職給付の支払額	168
年金資産の期末残高	2,381



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,685
年金資産	2,381
	696
非積立型制度の退職給付債務	60
未積立退職給付債務	635
未認識数理計算上の差異	174
未認識過去勤務費用	20
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441
退職給付引当金	60
前払年金費用	501
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	250
利息費用	11
期待運用収益	27
数理計算上の差異の費用処理額	39
過去勤務費用の処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用合計	188
特別退職金	163
合計	351

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券73%、株式22%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、68百万円 でありました。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745
勤務費用	268
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	170
退職給付債務の期末残高	1,832

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	2,381
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	83
事業主からの拠出額	290
退職給付の支払額	153
年金資産の期末残高	2,621

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,776
年金資産	2,621
	845
非積立型制度の退職給付債務	55
未積立退職給付債務	789
未認識数理計算上の差異	242
未認識過去勤務費用	13
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532
退職給付引当金	55
前払年金費用	588
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	268
利息費用	8
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	35
過去勤務費用の処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用合計	216
特別退職金	119
合計	335

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券72%、株式23%及びその他5%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	0.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、71百万円 でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	196	206
賞与引当金	581	537
資産除去債務	79	80
資産調整勘定	24	4
未払事業税	55	74
早期退職慰労引当金	11	2
退職給付引当金	18	17
有形固定資産	5	4
その他	9	44
繰延税金資産合計	983	973
繰延税金負債		
退職給付引当金	153	180
資産除去債務に対応する除去費用	13	6
繰延税金負債合計	167	186
繰延税金資産の純額	815	786

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	845	860
固定負債 - 繰延税金負債	29	74

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.1
損金不算入ののれん償却額	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.2
所得拡大促進税制による税額控除	-	1.8
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %	32.0 %

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	254	258
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	258	262

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	69	-	0	0
合計		69	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

**（セグメント情報等）**

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	3,977	9,036	10,533	23,546

## (2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
12,127	9,200	2,218	23,546

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	4,735	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,815	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,202	8,890	12,257	26,350

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
13,186	10,831	2,332	26,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	4,719	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,512	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	13,889 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	4	未収収益	484
							受入手数料	4,730		
							委託調査費	377	未払費用	173
							事務委託費	630		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	0	その他未払金	1,361

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	14,286 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	48	未収収益	508
							受入手数料	4,670		
							委託調査費	438	未払費用	356
							事務委託費	824		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	0	その他未払金	1,645

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,815	未収収益	267
							委託調査費	40		
							事務委託費	0	未払費用	3
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア 州	87 百万 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	425	未収収益	35
							委託調査費	1,556		
							事務委託費	81	未払費用	135



当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,512	未収収益	296
							委託調査費	77	未払費用	17
							事務委託費	10		
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国デラウェア州	213百万米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	363	未収収益	28
							委託調査費	1,427	未払費用	129
							事務委託費	119	その他未払金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (5) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (6) 長期借入金の期末残高は劣後特約付借入金に係るものであります。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,564,056 円 75 銭	1,469,634 円 10 銭
1株当たり当期純利益金額	326,685 円 49 銭	456,306 円 62 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,318	4,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,318	4,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,158	10,490

独立監査人の監査報告書は、当事業年度（自 平成29年1月1日 至平成29年12月31日）を対象としております。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

## 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの内容を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・ 名称 : みずほ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 247,369百万円（2017年3月末現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### < 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 50,000百万円（2017年3月末現在）
- ・ 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2017年3月末現在）	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

#### (3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）
- ・ 資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算<sup>\*</sup> 約170百万円、2017年12月末現在）  
\* 米ドルの円換算は、2017年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.00円）によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

### (3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

### 第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行なう者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行なう者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	知子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島	紀子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月20日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほインデックス投資戦略ファンドの平成28年8月3日から平成29年8月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインデックス投資戦略ファンドの平成29年8月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月14日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほインデックス投資戦略ファンドの平成29年8月3日から平成30年2月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインデックス投資戦略ファンドの平成30年2月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年8月3日から平成30年2月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。